(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　株式会社 中国銀行　　上場取引所　東 大
コード番号　8382　URL　http://www.chugin.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役頭取　（氏名）永島 旭
問合せ先責任者（役職名）総合企画部長　（氏名）安東 寛倫　TEL 086-223-3111
定時株主総会開催予定日　平成21年6月24日　配当支払開始予定日　平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月25日　特定取引勘定設置の有無　無

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	157,010	△1.1	14,070	△58.8	8,309	△55.2
20年3月期	158,855	2.8	34,154	0.1	18,567	△1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	35.91	—	2.3	0.2	8.9
20年3月期	79.97	—	4.7	0.5	21.5

（参考）持分法投資損益　21年3月期 —百万円　20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率（国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	5,894,412	347,039	5.7	1,463.33	12.00
20年3月期	5,791,039	377,558	6.3	1,594.37	13.03

（参考）自己資本　21年3月期 338,404百万円　20年3月期 369,311百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計−期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率（国際統一基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、21年3月期から信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。詳細は59ページ「決算説明資料 8. 自己資本比率(国際統一基準)」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	59,989	△66,545	△4,116	72,928
20年3月期	9,194	15,338	△4,371	83,585

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	3,248	17.5	0.8
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	3,237	38.9	0.9
22年3月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00		32.2	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	72,000	△13.1	6,000	△28.4	3,300	△20.5	14.26
通期	138,000	△12.1	16,000	13.7	8,600	3.5	37.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 233,272,106株 20年3月期 233,272,106株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,016,903株 20年3月期 1,638,018株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	140,045	△0.4	11,821	△63.4	7,331	△58.9
20年3月期	140,667	4.8	32,318	3.8	17,857	△3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	31.67	―
20年3月期	76.88	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率（国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	5,859,699	334,575	5.7	1,446.78	11.57
20年3月期	5,755,872	366,544	6.3	1,581.80	12.79

（参考）自己資本 21年3月期 334,575百万円 20年3月期 366,544百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、21年3月期から信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。詳細は59ページ「決算説明資料 8. 自己資本比率（国際統一基準）」をご覧ください。

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	63,500	△14.5	5,300	△27.0	3,000	△19.2	12.97
通期	121,000	△13.5	14,500	22.6	8,000	9.1	34.59

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、5ページを参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

【経済金融環境】

平成 20 年度の我が国経済は、米国のサブプライム問題に端を発する世界的な金融危機の深刻化に見舞われ、日経平均株価が今年３月にバブル崩壊後の最安値を更新するなど金融資本市場は大きく混乱しました。実体経済においてもかつてない程の規模で大幅かつ急速に景気悪化が広まり、世界規模での需要収縮が企業業績の悪化を招いております。それを裏付けるように、昨年 10－12 月期の GDP は輸出の不振などから年率換算で 2 桁を超えるマイナス成長を記録し、今年の 1－3 月期も大幅なマイナス成長となりました。日銀短観においても大企業製造業の景況感が過去最低となるとともに悪化幅も過去最大となるなど、「戦後最悪の景気後退」とも言うべき経済状況となっており、企業倒産も顕著に増加しています。

当地についても同様で、自動車、鉄鋼、電気機械を中心に輸出が大幅に減少しており、個人消費をはじめとする内需も一段と弱まっている中で、景況感が急速に悪化しました。

【営業の経過および成果】

このような環境下、本年度を初年度とする期間３年の中期経営計画『誠実と変革Ⅱ』を策定し、４つの戦略目標「収益力の強化」「戦略遂行能力の構築」「ガバナンス態勢の高度化」「地域社会の持続的成長に向けた貢献」に注力してまいりました。

20 年度における主な活動成果は次のとおりです。

まず、貸出金の増強施策としては、昨年５月にビジネスセンターのサービスを開始し、現在では岡山県内の中小企業や個人事業主など約８千社を対象に、電話や FAX などを活用してスピーディーに融資関係の各種サービスが提供できる体制を整備いたしました。今後は広島県の備後地区や四国エリアへも拡大し渉外活動の効率化を進めていく予定です。また、昨年 12 月には事業者向けの「ちゅうぎんビジネスカードローン（ビズライン）」の取扱いを開始するなど、さまざまな金融サービスの提供により、お客さまサポート体制の確立を進めております。

投資銀行業務につきましては、本部担当者を６名増員し、営業店においても 104 名を担当者として任命しました。お客さまニーズの多様化・複雑化にともない、より高度な知識や説明が求められてきておりますが、事業承継対策などお客さまニーズに適切にお応えできるよう研修などを通じて人材育成を進めてまいります。

預り資産業務につきましては、営業店の資産運用担当者を平成 22 年度までに 380 名体制とすることを目指していますが、今年度については 289 名まで増員しました。また、投資信託などの金融商品を購入して頂いているお客さまを対象に、テレフォンバンキングセンターより電話でのアフターフォローを開始いたしました。金融危機をうけて、現在のところ預り資産業務を取り巻く環境は大変厳しい状況ですが、預り資産販売を含めた手数料業務は銀行収益の柱の１つであり、将来を展望して引続き態勢強化を図ってまいります。

以上のような収益増強施策のみならず、内部管理態勢の強化にも努めており、その一環として自己資本比率の算定にかかる信用リスクの計測手法について、金融庁より「基礎的内部格付手法」使用の承認をうけました。今後は同手法を適用し自己資本比率を算出いたします。この「基礎的内部格付手法」の承認は地方銀行で９番目、中国地区では最初の承認となり、当行の信用リスク管理態勢の充実を示すものですが、引き続き内部管理態勢を強化し、信用リスクに限らずリスク

管理全般の高度化を図ってまいります。

その他にも、社会問題化している振り込め詐欺被害防止への取り組み強化策として「振り込め詐欺防止システム」を導入したほか、環境対策として本店ビルに太陽光発電設備を設置しました。また、創立 80 周年記念事業の一環として、第 26 回全国都市緑化おかやまフェア「おかやま花だより 2009～未来へ～」に岡山大学資源生物科学研究所と共同出展するなど、重点施策をバランスよく進めてまいりました。

以上の通り、株主ならびにお取引先の皆さま方の力強いご支援のもと、全行挙げてのサービス向上と経営基盤の強化に努めました結果、次のような営業の成果を収めることができました。

【損　益】

事業の種類別セグメントでは、銀行業は経常収益で前年同期比７億２２百万円（０．５％）減収の１，４２５億１０百万円、経常利益は有価証券関係損益の悪化並びに予防的引当の増加により前年同期比２００億３３百万円（６０．４％）減益の１３１億２５百万円、リース業は経常収益で前年同期比１１億８２百万円（７．２％）減収の１５０億７１百万円、経常利益は、前年同期比３５百万円（３．６％）減益の９億３０百万円、証券投資顧問業は経常収益で前年同期比１９百万円（１６．６％）減収の９５百万円、経常利益で前年同期比１８百万円（４５．０％）減益の２２百万円となりました。

上記要因から連結ベース全体では、経常収益は前年同期比１８億４５百万円（１．１％）減収の１，５７０億１０百万円、経常利益については前年同期比２００億８４百万円（５８．８％）減益の１４０億７０百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比１０２億５８百万円（５５．２％）減益の８３億９百万円となりました。

【償却・引当】

償却・引当については、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施致しております。当連結会計年度は、予防的引当である一般貸倒引当金繰入額は前年同期比５２億円増加の６１億円、個別貸倒引当金繰入額は前年同期比９億円減少の７１億円となりました。その結果、不良債権売却損等を含めた与信費用合計では、前年同期比４２億円増加の１４０億円となりました。

【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額（貸出金ベース）につきましては、直接償却や債権売却によるオフバランス化の実施並びに金融検査マニュアル改訂による貸出条件緩和債権の基準の緩和などから、前年同期比９９億円減少し、３月末残高は１，０７７億円になりました。

この結果、リスク管理債権比率（貸出金残高に占める比率）は３．１５％となり、平成２０年３月末比０．４７％の減少となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権比率は２．４０％となり、平成２０年３月末比０．５２％減少となります。

また、再生法債権（単体・総与信ベース）では、前年同期比１００億円減少し、３月末残高は１，０６０億円になり、総与信比率では０．４５％減少し３．０４％となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は０．５１％減少の２．３７％となります。

【通期の見通し】

当行では、平成 20 年度より新中期経営計画「誠実と変革Ⅱ」を策定し、一層の発展を目指しております。中期経営計画の詳細については、当行ホームページ（http://www.chugin.co.jp/）を参照願います。

中国銀行グループの平成 22 年 3 月期の業績予想は、現行水準での金融経済環境を前提として連結経常収益１，３８０億円、連結経常利益１６０億円、連結当期純利益８６億円を見込んでおります。

なお、中国銀行単体の業務純益は３１８億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

【貸出金】

事業性資金につきましては、積極的な営業を展開した結果、前年同期比９０３億円増加し、３月末残高は２兆２，５７８億円となりました。一方、個人ローンにつきましても、住宅ローンの積み上げに注力した結果、前年同期比３２８億円増加し、３月末残高は８，０３３億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前年同期比１，７２４億円増加の３兆４，２４９億円となりました。

【預り資産（預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売）】

【年金保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債の保護預りや投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預金は前年同期比１，５８６億円増加し、３月末残高は５兆４９５億円、譲渡性預金は前年同期比９１億円減少し１，１１２億円、投資信託は前年同期比７０５億円減少の２，１８３億円、公共債は前年同期比３億円減少の４，７０１億円となり、預り資産全体では前年同期比７８８億円増加し、３月末残高は５兆８，４９３億円となりました。

なお、年金保険窓口販売の期中販売実績は３５７億円となり累計では２，３７６億円となりました。また、金融商品仲介業務による期中販売実績は４５３億円（株式７９億円・外国債券３７４億円）となり、平成１６年１２月の取扱い開始以降の累計で１，６６７億円（株式２９９億円・外国債券１，３６８億円）となりました。

【有価証券】

有価証券につきましては、世界的な金融資本市場の混乱の中、株型資産の圧縮など、ポートフォリオの再構築に取組みました結果、前年同期比１億円増加し、３月末残高は２兆６２７億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比１０６億円減少し７２９億円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて預金の増加を主因として５０８億円増加し、５９９億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得の増加、有価証券償還の減少を主因に前年同期比８１８億円減少し、マイナス６６５億円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得の減少等から２億円増加し、マイナス４１億円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続するとともに、一定水準の業績を達成することができた場合に、その業績に連動する特別配当を実施することとしております。

平成２０年度につきましては、本来であれば特別配当部分はゼロとなりますが、２０年度の利益低下は金融市場の異常な混乱に伴う一時的な要因による点が大きいことに鑑み、当行の株主還元重視の政策を維持する観点から当初公表通り 14 円（中間配当 7 円）を予定しております。また、２０年度においては、取締役会決議により 350 千株の自社株取得も実施しております。

２１年度につきましては、当面の厳しい金融経済環境に鑑み、従来の配当方針を以下のように変更し、年間 12 円の配当予想とさせていただきます。2 円減配とはなりますが、安定配当部分については１円増配とし、また株主還元率についても従来以上の目標に改定いたします。

＜従来＞

安定配当 11 円。当期純利益が 150 億円を上回る部分の 20%を目途に業績連動配当を上乗せ。

＜今後＞

安定配当 12 円。配当と自社株取得合計の利益還元率を 30%を目途とする。

〔ご参考：過去の株主還元率実績　17 年度 25%、18 年度 25%、19 年度 25%〕

なお、当行の毎事業年度における配当回数についての基本的方針は、中間・期末の年２回といたしております。これらの配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会であります。

また、当行は会社法第 454 条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

２．企業集団の状況

・企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、子会社８社、関連会社２社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、証券投資顧問業（＊）等の金融サービスを提供しております。

＊金融商品取引法上の投資運用業務、投資助言業務等

・企業集団の事業系統図

【関係会社】

【企業集団】　　事業の種類別セグメント

中国銀行（銀行業）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・銀行業

国内・・・本店のほか支店１５３、出張所９

海外・・・支店１、駐在員事務所３

（連結子会社）

株式会社ＣＢＳ（銀行事務受託業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・銀行業

中銀事務センター株式会社（銀行事務受託業）・・・・・・・・・・・・・・銀行業

中銀保証株式会社（信用保証業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・銀行業

中銀カード株式会社（クレジットカード業）・・・・・・・・・・・・・・・銀行業

中銀リース株式会社（リース業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・リース業、銀行業

中銀アセットマネジメント株式会社（証券投資顧問業）・・・・・・・・・証券投資顧問業

（非連結子会社）

中銀投資事業組合２号

中銀投資事業組合３号

（関連会社）

岡山プリペイドカード株式会社（プリペイドカード業）

ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合１号

○　なお、前連結会計年度末まで非連結子会社であった中銀投資事業組合１号は平成21年３月に清算結了いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針、（２）目標とする経営指標、（３）中長期的な経営戦略、（４）対処すべき課題

平成 20 年 3 月期決算短信（平成 20 年 5 月 14 日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略します。

当該開示資料は次の URL からご覧いただくことができます。

（当行ホームページ）

http://www.chugin.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

4【連結財務諸表】
(1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
現金預け金	183,848	168,009
コールローン	71,861	1,463
買入金銭債権	54,178	57,120
商品有価証券	2,191	2,900
金銭の信託	33,885	20,381
有価証券	2,062,699	2,062,795
貸出金	3,252,582	3,424,983
外国為替	2,482	6,967
リース債権及びリース投資資産	―	22,514
その他資産	84,198	72,260
有形固定資産	45,767	45,195
建物	17,591	16,226
土地	20,556	20,876
リース資産	―	27
建設仮勘定	98	1,087
その他の有形固定資産	7,520	6,977
無形固定資産	233	217
ソフトウエア	63	20
その他の無形固定資産	169	196
繰延税金資産	22,383	48,617
支払承諾見返	35,649	29,746
貸倒引当金	△60,924	△68,760
資産の部合計	5,791,039	5,894,412
負債の部		
預金	4,890,939	5,049,594
譲渡性預金	120,315	111,286
コールマネー	45,764	26,678
債券貸借取引受入担保金	202,618	190,615
借用金	22,375	20,905
外国為替	52	40
信託勘定借	37	6,273
その他負債	77,071	93,698
賞与引当金	1,917	1,759
役員賞与引当金	80	31
退職給付引当金	14,215	14,503
役員退職慰労引当金	415	433
睡眠預金払戻損失引当金	422	452
ポイント引当金	116	150
負ののれん	1,488	1,203
支払承諾	35,649	29,746
負債の部合計	5,413,480	5,547,373

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,316	6,347
利益剰余金	330,442	335,050
自己株式	△2,438	△3,018
株主資本合計	349,469	353,527
その他有価証券評価差額金	21,968	△11,974
繰延ヘッジ損益	△2,126	△3,148
評価・換算差額等合計	19,841	△15,123
少数株主持分	8,247	8,634
純資産の部合計	377,558	347,039
負債及び純資産の部合計	5,791,039	5,894,412

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
経常収益	158,855	157,010
資金運用収益	104,042	99,122
貸出金利息	63,406	64,813
有価証券利息配当金	37,055	28,865
コールローン利息	1,050	289
買現先利息	46	45
預け金利息	236	4,225
その他の受入利息	2,245	882
信託報酬	10	44
役務取引等収益	20,591	17,683
その他業務収益	21,469	25,742
その他経常収益	12,742	14,417
経常費用	124,700	142,939
資金調達費用	22,809	19,639
預金利息	15,243	12,698
譲渡性預金利息	603	677
コールマネー利息	2,925	830
債券貸借取引支払利息	1,182	1,197
借用金利息	188	217
その他の支払利息	2,667	4,017
役務取引等費用	3,768	3,865
その他業務費用	20,668	27,638
営業経費	57,856	58,656
その他経常費用	19,597	33,138
貸倒引当金繰入額	9,075	13,337
その他の経常費用	10,521	19,801
経常利益	34,154	14,070
特別利益	127	17
固定資産処分益	119	15
償却債権取立益	7	2
特別損失	1,760	909
固定資産処分損	342	231
減損損失	542	677
過年度役員退職慰労引当金繰入額	493	―
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	383	―
税金等調整前当期純利益	32,520	13,178
法人税、住民税及び事業税	13,176	6,258
過年度法人税等	―	724
法人税等調整額	363	△2,739
法人税等合計		4,244
少数株主利益	413	624
当期純利益	18,567	8,309

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	15,149	15,149
資本剰余金		
前期末残高	6,286	6,316
当期変動額		
自己株式の処分	29	30
当期変動額合計	29	30
当期末残高	6,316	6,347
利益剰余金		
前期末残高	314,894	330,442
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△3,701
当期純利益	18,567	8,309
当期変動額合計	15,548	4,607
当期末残高	330,442	335,050
自己株式		
前期末残高	△1,069	△2,438
当期変動額		
自己株式の取得	△1,482	△779
自己株式の処分	113	198
当期変動額合計	△1,368	△580
当期末残高	△2,438	△3,018
株主資本合計		
前期末残高	335,260	349,469
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△3,701
当期純利益	18,567	8,309
自己株式の取得	△1,482	△779
自己株式の処分	142	229
当期変動額合計	14,209	4,058
当期末残高	349,469	353,527

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,899	21,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,930	△33,943
当期変動額合計	△55,930	△33,943
当期末残高	21,968	△11,974
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△2,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,124	△1,021
当期変動額合計	△2,124	△1,021
当期末残高	△2,126	△3,148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,897	19,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,055	△34,965
当期変動額合計	△58,055	△34,965
当期末残高	19,841	△15,123
少数株主持分		
前期末残高	7,972	8,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	387
当期変動額合計	274	387
当期末残高	8,247	8,634
純資産合計		
前期末残高	421,130	377,558
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△3,701
当期純利益	18,567	8,309
自己株式の取得	△1,482	△779
自己株式の処分	142	229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,781	△34,577
当期変動額合計	△43,571	△30,519
当期末残高	377,558	347,039

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,520	13,178
減価償却費	13,067	4,361
減損損失	542	677
負ののれん償却額	△448	△387
貸倒引当金繰入額	9,075	13,337
賞与引当金の増減額（△は減少）	△225	△158
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△48
退職給付引当金の増減額（△は減少）	266	287
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	415	18
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	422	30
ポイント引当金の増減額（△は減少）	116	33
資金運用収益	△104,042	△99,122
資金調達費用	22,809	19,639
有価証券関係損益（△）	△941	10,985
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	214	265
為替差損益（△は益）	22,583	7,769
固定資産処分損益（△は益）	222	140
商品有価証券の純増（△）減	1,603	△709
その他の資産の増減額（△は増加）	△17,115	△1,287
賃貸資産の増減額（△は増加）	△7,719	290
その他の負債の増減額（△は減少）	10,113	9,083
貸出金の純増（△）減	△73,843	△177,902
預金の純増減（△）	52,561	158,654
譲渡性預金の純増減（△）	△11,509	△9,029
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△479	△1,470
コールローン等の純増（△）減	40,839	67,456
コールマネー等の純増減（△）	△6,708	△19,085
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	50,401	△12,002
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△93,338	5,182
外国為替（資産）の純増（△）減	377	△4,485
外国為替（負債）の純増減（△）	△28	△11
信託勘定借の純増減（△）	△38	6,236
資金運用による収入	104,660	98,573
資金調達による支出	△20,822	△18,698
小計	25,550	71,804
法人税等の支払額	△16,356	△11,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,194	59,989

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,003,520	△1,048,491
有価証券の売却による収入	746,918	743,212
有価証券の償還による収入	275,909	230,229
金銭の信託の増加による支出	△419	△258
金銭の信託の減少による収入	222	13,497
有形固定資産の取得による支出	△3,983	△4,562
無形固定資産の取得による支出	△24	△37
有形固定資産の売却による収入	236	42
子会社株式の取得による支出	－	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,338	△66,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,018	△3,701
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
自己株式の取得による支出	△1,479	△773
自己株式の売却による収入	236	363
少数株主への払戻による支出	△104	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,371	△4,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,197	△10,657
現金及び現金同等物の期首残高	63,387	83,585
現金及び現金同等物の期末残高	83,585	72,928

（５）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社　６社 会社名　中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ＣＢＳ、中銀事務センター株式会社 なお、中銀システム開発株式会社、中銀コンピュータサービス株式会社は清算結了により除外しております。 (2) 非連結子会社　３社 会社名　中銀投資事業組合１号 中銀投資事業組合２号 中銀投資事業組合３号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社　６社 会社名　中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ＣＢＳ、中銀事務センター株式会社 (2) 非連結子会社　２社 会社名　中銀投資事業組合２号 中銀投資事業組合３号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社　なし (2) 持分法適用の関連会社　なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名　中銀投資事業組合１号 中銀投資事業組合２号 中銀投資事業組合３号 (4) 持分法非適用の関連会社 会社名　岡山プリペイドカード株式会社、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合１号 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。	(1) 持分法適用の非連結子会社　なし (2) 持分法適用の関連会社　なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名　中銀投資事業組合２号 中銀投資事業組合３号 (4) 持分法非適用の関連会社 会社名　岡山プリペイドカード株式会社、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合１号 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 ３月末日　６社	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 同左
4　会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 （追加情報） （変動利付国債に係る時価の算定方法の一部変更） 中間連結会計期間において、変動利付国債について、市場における取引が活発に行われているとはいえない状況が顕在化してきたことから、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）の公表を機に、「取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない金融資産」や「売手と買手の希望する価格差が著しく大きい金融資産」の市場価格を時価とみなせるかどうかについて改めて検討し、中間連結会計期間より、市場価格を時価とみなせない状態にある場合に、合理的に算定された価額を公正な評価額としております。この結果、当連結会計年度末において、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,966百万円、「その他有価証券評価差額金」は3,543百万円、「少数株主持分」は11百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,410百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません。

		変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアーオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。 （30％以上50％未満下落した銘柄の回復可能性の判定基準の一部変更） その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。 従来は、減損処理は連結会計年度末時点において50％以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30％以上50％未満下落した銘柄については、過去半年間の価格動向により回復可能性が乏しいと判定した銘柄において実施しておりましたが、昨今の金融環境などを踏まえて検討した結果、30％以上50％未満下落した銘柄については、当連結会計年度から、価格動向を検討する対象期間を過去半年間から過去1年間に変更する等の見直しを行っております。 これにより、従来の基準に比べて、減損処理額は20,523百万円減少しております。
	(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(ロ)　同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産 当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　物　４年～40年 その他　２年～20年 連結子会社の有形固定資産については、法人税法による定率法により償却しております。 なお、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年４月１日以後に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、営業経費は98百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を５年間で均等償却しております。この変更により、営業経費は86百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　物　４年～40年 その他　２年～20年 連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。
	②無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。	②無形固定資産 同左
	—	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものについては零としております。

	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左

	(7)役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7)役員賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。 ・過去勤務債務 企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理 ・数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。 ・過去勤務債務 企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理 ・数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 (会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同企業会計基準を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(9)役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。	(9)役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

	この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分して期間損益の適正化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年４月13日）の公表を契機として、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。 この変更により、当連結会計年度の発生額79百万円は営業経費へ、過年度分相当額493百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は77百万円増加、税金等調整前当期純利益は415百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。	
	(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 一定の要件を満たす預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時の費用として処理しておりましたが、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年４月13日）の公表を契機として、当連結会計年度から睡眠預金払戻損失引当金を計上する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の発生額111百万円はその他経常費用へ、過年度分相当額383百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は39百万円、税金等調整前当期純利益は422百万円それぞれ減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。	(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

	(11)ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。 （追加情報） クレジットカード会員に付与したポイントについては、従来、使用された時点の費用として処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増したことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金を計上することとしました。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は116百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。	(11)ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(13) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(13) リース取引の処理方法 （借手側） 当行及び連結子会社（中銀リース株式会社を除く）の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
	―	(14)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
	(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。	(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同左

	(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。	(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左
	(16) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。	(16) 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、リース債権及びリース投資資産が22,514百万円、その他負債が276百万円、「有形固定資産」中のリース資産が27百万円それぞれ増加し、その他資産が22,167百万円減少しております。また、経常収益が233百万円、経常費用が330百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は97百万円増加しております。セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。 また、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における固定資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上する方法（リース取引に関する会計基準の適用指針第81項）によっております。 なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は1,298百万円減少しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―	（津山証券株式会社の子会社化に関する事項） 当行は、グループ戦略の幅を広げ、営業地域のお客さまへ、より適切な総合金融サービスを提供し、地域の持続的な成長への貢献を目的として、平成21年３月30日開催の取締役会において津山証券株式会社の株式をコスモ証券株式会社から取得のうえ子会社とすることを決議し、同日株式売買契約書を締結しております。なお、本件は銀行法第16条の２第４項に基づく内閣総理大臣の認可を前提としており、株式取得予定日は平成21年６月１日であります。取得予定株式数は2,707,075株で、取得後株式保有割合は85.99％となります。

（８）注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１　有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式32百万円及び出資金648百万円を含んでおります。	※１　有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式22百万円及び出資金419百万円を含んでおります。
※２　貸出金のうち、破綻先債権額は15,822百万円、延滞債権額は73,093百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	※２　貸出金のうち、破綻先債権額は17,580百万円、延滞債権額は78,429百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※３　貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は1,146百万円であります。 なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	※３　貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は530百万円であります。 なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※４　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,560百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	※４　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,234百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※５　破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,622百万円であります。 なお、２から５に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	※５　破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は107,774百万円であります。 なお、２から５に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※６　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、66,827百万円であります。	※６　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、54,061百万円であります。

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※７　ローン・パーティシペーションで、平成７年６月１日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は36百万円であります。	―
※８　担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券　210,554百万円 その他資産　1,749百万円 未経過リース料契約債権　10,659百万円 担保資産に対応する債務 預金　38,535百万円 コールマネー　6,562百万円 債券貸借取引受入担保金　202,618百万円 借用金　9,840百万円 その他負債　25百万円 上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券41百万円及び有価証券256,260百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は102百万円、保証金は516百万円であります。	※８　担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券　198,355百万円 その他資産　858百万円 リース投資資産　7,094百万円 担保資産に対応する債務 預金　29,407百万円 コールマネー　2,971百万円 債券貸借取引受入担保金　190,615百万円 借用金　7,102百万円 その他負債　25百万円 上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券68百万円及び有価証券285,578百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は89百万円、保証金は476百万円であります。
※９　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,411,983百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,355,923百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	※９　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,329,121百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,285,604百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※10　有形固定資産の減価償却累計額　72,405百万円	※10　有形固定資産の減価償却累計額　73,095百万円
※11　有形固定資産の圧縮記帳額　5,369百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額　―百万円）	※11　有形固定資産の圧縮記帳額　5,369百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額　―百万円）
※12　有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は18,820百万円であります。	※12　有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は18,880百万円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　その他の経常費用には貸出金償却23百万円および株式等償却2,590百万円を含んでおります。	※１　その他の経常費用には貸出金償却211百万円および株式等償却6,545百万円を含んでおります。
※２ 固定資産処分益の内訳は、土地107百万円、建物11百万円、動産0百万円であります。	※２ 固定資産処分益の内訳は、土地15百万円、動産0百万円であります。
※３　固定資産処分損の内訳は、土地23百万円、建物197百万円、動産121百万円であります。	※３　固定資産処分損の内訳は、土地4百万円、建物124百万円、動産103百万円であります。
※４　当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (イ)岡山県内 用途　営業用店舗等２ヵ所 処分予定資産及び遊休資産４ヵ所 種類　土地及び建物 減損損失額　67百万円 (ロ)岡山県外 用途　営業用店舗等６ヵ所 処分予定資産及び遊休資産４ヵ所 種類　土地及び建物 減損損失額　475百万円 これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(542百万円)として特別損失に計上しております。 当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 連結子会社については、各社を１つの資産グループとしております。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを４％で割り引いて、それぞれ算出しております。	※４　当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (イ)岡山県内 用途　営業用店舗等１４ヵ所 処分予定資産及び遊休資産４ヵ所 種類　土地及び建物 減損損失額　538百万円 (ロ)岡山県外 用途　営業用店舗等６ヵ所 処分予定資産及び遊休資産２ヵ所 種類　土地及び建物 減損損失額　139百万円 これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(677百万円)として特別損失に計上しております。 当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 連結子会社については、各社を１つの資産グループとしております。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを４％で割り引いて、それぞれ算出しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	233,272	―	―	233,272	
合計	233,272	―	―	233,272	
自己株式					
普通株式	792	948	102	1,638	注
合計	792	948	102	1,638	

注．増加株式数948千株のうち800千株は、平成19年9月25日取締役会決議による買受けと平成20年1月28日取締役会決議による買受けによるもので、残りの148千株は単元未満株式の買取りと当行実質持分増加によるものです。また、減少株式数102千株のうち58千株は連結子会社保有の当行株式売却によるもので、残りの43千株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

２　配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日定時株主総会	普通株式	1,857	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月16日取締役会	普通株式	1,161	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日定時株主総会	普通株式	2,084	利益剰余金	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

注　上記配当金総額には、連結子会社が保有する当行株式にかかる配当金は含んでおりません。

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	233,272	―	―	233,272	
合計	233,272	―	―	233,272	
自己株式					
普通株式	1,638	556	177	2,016	注
合計	1,638	556	177	2,016	

注．増加株式数556千株のうち350千株は、平成20年8月4日取締役会決議による買受けによるもので、残りの206千株は単元未満株式の買取りと当行実質持分増加によるものです。また、減少株式数177千株のうち97千株は連結子会社保有の当行株式売却によるもので、残りの80千株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

２　配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日定時株主総会	普通株式	2,084	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日取締役会	普通株式	1,618	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

注　上記配当金総額には、連結子会社が保有する当行株式にかかる配当金は含んでおりません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日定時株主総会	普通株式	1,618	利益剰余金	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年３月31日現在 現金預け金勘定　183,848百万円 その他の預け金　△100,263百万円 現金及び現金同等物　83,585百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年３月31日現在 現金預け金勘定　168,009百万円 その他の預け金　△95,080百万円 現金及び現金同等物　72,928百万円

（有価証券関係）

※　連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」および「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

Ⅰ　前連結会計年度

１　売買目的有価証券（平成20年３月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	2,191	23

２　満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年３月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
地方債	9,951	10,308	356	356	―
社債	1,991	2,108	116	116	―
合計	11,943	12,416	473	473	―

（注）１　時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
　　２　「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

３　その他有価証券で時価のあるもの（平成20年３月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	141,186	164,941	23,755	38,948	15,193
債券	1,498,716	1,515,514	16,798	22,892	6,094
国債	541,474	544,189	2,714	8,489	5,774
地方債	441,858	450,595	8,736	8,795	58
社債	515,383	520,730	5,346	5,606	260
その他	380,285	376,983	△3,302	15,818	19,120
外国債券	219,593	214,255	△5,338	2,006	7,344
その他	160,691	162,727	2,035	13,812	11,776
合計	2,020,188	2,057,439	37,251	77,659	40,408

（注）１　連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
　　２　「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
　　３　その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
　当連結会計年度末における減損処理額は、株式2,447百万円であります。
また、減損処理は連結会計年度末に50％以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30％以上50％未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	750,924	14,241	10,800

５　時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年３月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6,255
事業債	19,044
信託受益権	339
その他の証券	4,567
子会社出資	555
関連会社株式及び出資	124

６　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年３月31日現在）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	141,993	871,894	451,438	81,176
国債	51,706	292,506	129,053	70,922
地方債	37,299	178,017	245,229	―
社債	52,987	401,370	77,154	10,254
その他	22,478	114,708	84,857	52,839
外国債券	18,896	100,518	67,243	16,604
その他	3,581	14,190	17,614	36,234
合計	164,471	986,603	536,296	134,016

Ⅱ　当連結会計年度

1　売買目的有価証券(平成21年３月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	2,900	5

2　満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年３月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	11,420	12,203	783	783	―
地方債	9,360	9,639	278	278	―
社債	1,993	2,094	101	101	―
合計	22,774	23,938	1,163	1,163	―

（注）１　時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
　　２　「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3　その他有価証券で時価のあるもの(平成21年３月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	113,989	100,055	△13,934	12,711	26,645
債券	1,588,429	1,604,691	16,261	18,770	2,509
国債	591,561	596,653	5,092	6,078	986
地方債	448,399	456,347	7,947	7,952	4
社債	548,468	551,690	3,221	4,740	1,518
その他	358,259	336,315	△21,944	4,771	26,715
外国債券	245,125	239,150	△5,974	3,448	9,423
その他	113,134	97,164	△15,969	1,322	17,292
合計	2,060,679	2,041,061	△19,617	36,253	55,871

（注）１　連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
　　２　「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
　　３　その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
　当連結会計年度末における減損処理額は、10,377百万円（うち株式6,328百万円、外国債券280百万円、その他証券3,768百万円）であります。
　また、当該減損処理は期末に50％以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30％以上50％未満下落した銘柄については、過去の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

4　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	741,302	20,698	13,631

5　時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年３月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,042
事業債	18,897
信託受益権	11,018
その他の証券	3,974
子会社出資	341
関連会社株式及び出資	100

6　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年３月31日現在)

	１年以内(百万円)	１年超５年以内(百万円)	５年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	136,002	1,027,586	427,237	55,535
国債	61,829	378,718	120,667	46,858
地方債	19,926	203,273	242,507	—
社債	54,246	445,594	64,062	8,677
その他	45,651	165,206	46,172	32,746
外国債券	31,469	156,863	42,309	3,305
その他	14,182	8,342	3,862	29,441
合計	181,654	1,192,793	473,410	88,282

(金銭の信託関係)

Ⅰ　前連結会計年度

運用目的の金銭の信託(平成20年３月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	33,885	—

Ⅱ　当連結会計年度

運用目的の金銭の信託（平成21年３月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	20,381	―

（その他有価証券評価差額金）

Ⅰ　前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成20年３月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	37,251
その他有価証券	37,251
（△）繰延税金負債	15,054
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	22,197
（△）少数株主持分相当額	228
その他有価証券評価差額金	21,968

Ⅱ　当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成21年３月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△19,617
その他有価証券	△19,617
繰延税金資産	7,778
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△11,839
（△）少数株主持分相当額	135
その他有価証券評価差額金	△11,974

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	21,059百万円	貸倒引当金	23,831百万円
その他有価証券評価損	16,310百万円	その他有価証券評価損	22,562百万円
退職給付引当金	6,829百万円	退職給付引当金	7,003百万円
減価償却費	6,573百万円	減価償却費	6,809百万円
有価証券評価減	2,086百万円	繰延ヘッジ損	2,154百万円
繰延ヘッジ損	1,507百万円	有価証券評価減	1,116百万円
賞与引当金	860百万円	賞与引当金	789百万円
その他	3,379百万円	その他	3,306百万円
繰延税金資産小計	58,606百万円	繰延税金資産小計	67,574百万円
評価性引当額	△3,536百万円	評価性引当額	△2,806百万円
繰延税金資産合計	55,069百万円	繰延税金資産合計	64,768百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△31,131百万円	その他有価証券評価益	△14,543百万円
前払年金費用	△1,163百万円	前払年金費用	△1,252百万円
固定資産圧縮積立金	△250百万円	固定資産圧縮積立金	△255百万円
繰延ヘッジ益	△65百万円	繰延ヘッジ益	△19百万円
その他	△74百万円	その他	△79百万円
繰延税金負債合計	△32,685百万円	繰延税金負債合計	△16,150百万円
繰延税金資産の純額	22,383百万円	繰延税金資産の純額	48,617百万円
２　連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、記載を省略しております。		２　連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.4%
		（調整）	
		交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%
		受取配当金等永久に益金計上されない項目	△4.6%
		過年度有価証券償却認容	△8.4%
		過年度事業税	3.3%
		均等割	0.5%
		その他	0.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券 投資顧問業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	143,005	15,810	38	158,855	—	158,855
(2) セグメント間の内部経常収益	227	443	75	746	(746)	—
計	143,232	16,253	114	159,601	(746)	158,855
経常費用	110,074	15,288	74	125,436	(736)	124,700
経常利益	33,158	965	40	34,164	(10)	34,154
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,768,106	37,450	578	5,806,134	(15,095)	5,791,039
減価償却費	3,786	9,281	0	13,067	—	13,067
減損損失	542	—	—	542	—	542
資本的支出	3,641	8,411	0	12,052	—	12,052

（注）１　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２　一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

３　業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

４　各区分の主な業種

(1) 銀行業……銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業

(2) リース業……リース業

(3) 証券投資顧問業……金融商品取引法上の投資運用業、助言業

５　経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

６　平成19年４月１日以後に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常費用は銀行業が98百万円、証券投資顧問業が０百万円それぞれ増加し、経常利益が同額減少しております。また、平成19年３月31日以前に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を５年間で均等償却しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常費用は銀行業が86百万円、リース業が０百万円、証券投資顧問業が０百万円それぞれ増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

７　当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常費用は銀行業が77百万円、リース業が０百万円それぞれ減少し、経常利益が同額増加しております。また、証券投資顧問業は経常費用が０百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

８　当連結会計年度から睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、銀行業において経常費用が39百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

９　当連結会計年度からポイント引当金を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、銀行業において経常費用が116百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券 投資顧問業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	142,290	14,691	28	157,010	—	157,010
(2) セグメント間の内部経常収益	220	379	67	667	(667)	—
計	142,510	15,071	95	157,677	(667)	157,010
経常費用	129,385	14,141	73	143,599	(660)	142,939
経常利益	13,125	930	22	14,077	(7)	14,070
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,872,135	36,030	558	5,908,724	(14,311)	5,894,412
減価償却費	4,236	125	0	4,361	—	4,361
減損損失	677	—	—	677	—	677
資本的支出	4,552	75	—	4,628	—	4,628

（注）１　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２　一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
３　業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
４　各区分の主な業種
(1) 銀行業……銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、銀行事務受託業
(2) リース業……リース業
(3) 証券投資顧問業……金融商品取引法上の投資運用業、助言業
５　経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
６　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、リース業において経常収益が233百万円、経常費用が330百万円それぞれ減少し、経常利益が97百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	円	1,594.37	1,463.33
１株当たり当期純利益	円	79.97	35.91

（注）１　算定上の基礎

(1)　１株当たり純資産額

		前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	当連結会計年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	377,558	347,039
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,247	8,634
（うち少数株主持分）	百万円	8,247	8,634
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	369,311	338,404
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	231,634	231,255

(2)　１株当たり当期純利益

		前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり当期純利益	円	79.97	35.91
当期純利益	百万円	18,567	8,309
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	18,567	8,309
普通株式の期中平均株式数	千株	232,159	231,398

２　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので、記載しておりません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
—	—

5 【個別財務諸表】
(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
現金預け金	183,574	167,549
現金	40,773	34,913
預け金	142,801	132,635
コールローン	71,861	1,463
買入金銭債権	51,816	55,154
商品有価証券	2,191	2,900
商品国債	1,777	2,307
商品地方債	414	593
金銭の信託	33,500	20,000
有価証券	2,052,105	2,052,543
国債	534,445	597,981
地方債	460,546	465,707
社債	541,742	572,564
株式	170,983	106,669
その他の証券	344,387	309,620
貸出金	3,262,904	3,433,995
割引手形	66,227	53,869
手形貸付	239,351	196,594
証書貸付	2,450,845	2,649,738
当座貸越	506,479	533,792
外国為替	2,482	6,967
外国他店預け	797	5,875
買入外国為替	600	191
取立外国為替	1,084	900
その他資産	49,997	61,289
前払費用	56	29
未収収益	10,178	11,036
先物取引差入証拠金	102	89
金融派生商品	26,349	25,485
その他の資産	13,311	24,648
有形固定資産	44,915	44,619
建物	17,570	16,208
土地	20,576	20,896
リース資産	－	255
建設仮勘定	98	1,087
その他の有形固定資産	6,669	6,171
無形固定資産	164	160
その他の無形固定資産	164	160
繰延税金資産	20,182	46,159
支払承諾見返	35,649	29,746
貸倒引当金	△55,471	△62,849
資産の部合計	5,755,872	5,859,699

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
預金	4,892,761	5,051,599
当座預金	169,337	172,094
普通預金	2,344,168	2,421,529
貯蓄預金	202,769	184,917
通知預金	45,688	35,681
定期預金	1,991,050	2,107,267
定期積金	8,105	7,064
その他の預金	131,640	123,045
譲渡性預金	120,695	111,396
コールマネー	45,764	26,678
債券貸借取引受入担保金	202,618	190,615
借用金	10,029	10,207
借入金	10,029	10,207
外国為替	52	40
売渡外国為替	17	8
未払外国為替	35	32
信託勘定借	37	6,273
その他負債	64,846	81,504
未決済為替借	0	0
未払法人税等	5,185	124
未払費用	7,622	8,694
前受収益	3,250	2,834
従業員預り金	2,301	2,219
給付補てん備金	8	9
先物取引差金勘定	3	－
金融派生商品	25,160	33,370
リース債務	－	255
その他の負債	21,315	33,996
賞与引当金	1,824	1,680
役員賞与引当金	60	20
退職給付引当金	14,116	14,413
役員退職慰労引当金	367	380
睡眠預金払戻損失引当金	422	452
ポイント引当金	82	114
支払承諾	35,649	29,746
負債の部合計	5,389,327	5,525,123

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	327,738	331,352
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	312,588	316,203
固定資産圧縮積立金	335	376
固定資産圧縮特別勘定積立金	33	―
別途積立金	291,600	303,600
繰越利益剰余金	20,619	12,227
自己株式	△2,366	△3,018
株主資本合計	346,807	349,770
その他有価証券評価差額金	21,863	△12,045
繰延ヘッジ損益	△2,126	△3,148
評価・換算差額等合計	19,736	△15,194
純資産の部合計	366,544	334,575
負債及び純資産の部合計	5,755,872	5,859,699

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
経常収益	140,667	140,045
資金運用収益	103,693	98,908
貸出金利息	63,184	64,708
有価証券利息配当金	36,950	28,777
コールローン利息	1,050	289
買現先利息	46	45
預け金利息	235	4,224
その他の受入利息	2,225	863
信託報酬	10	44
役務取引等収益	20,637	17,728
受入為替手数料	6,650	6,457
その他の役務収益	13,986	11,270
その他業務収益	5,058	9,954
外国為替売買益	928	1,198
商品有価証券売買益	6	43
国債等債券売却益	4,071	8,583
金融派生商品収益	－	123
その他の業務収益	51	5
その他経常収益	11,267	13,409
株式等売却益	9,352	11,522
金銭の信託運用益	198	37
その他の経常収益	1,717	1,850
経常費用	108,349	128,224
資金調達費用	22,651	19,486
預金利息	15,248	12,702
譲渡性預金利息	604	678
コールマネー利息	2,925	830
債券貸借取引支払利息	1,182	1,197
借用金利息	23	59
金利スワップ支払利息	2,651	1,514
その他の支払利息	16	2,502
役務取引等費用	3,768	3,865
支払為替手数料	998	1,006
その他の役務費用	2,770	2,859
その他業務費用	6,712	15,177
国債等債券売却損	6,616	3,669
国債等債券償還損	－	7,459
国債等債券償却	－	4,048
金融派生商品費用	65	－
その他の業務費用	30	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業経費	57,590	58,346
その他経常費用	17,627	31,348
貸倒引当金繰入額	7,870	12,139
貸出金償却	1	163
株式等売却損	4,147	9,962
株式等償却	2,247	6,220
金銭の信託運用損	396	299
その他の経常費用	2,963	2,563
経常利益	32,318	11,821
特別利益	135	17
固定資産処分益	84	15
償却債権取立益	2	1
関係会社清算益	49	―
特別損失	1,704	909
固定資産処分損	342	231
減損損失	542	677
過年度役員退職慰労引当金繰入額	436	―
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	383	―
税引前当期純利益	30,749	10,928
法人税、住民税及び事業税	12,215	5,432
過年度法人税等	―	705
法人税等調整額	676	△2,540
法人税等合計		3,597
当期純利益	17,857	7,331

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,149	15,149
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,286	6,286
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,286	6,286
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	6,286	6,286
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,286	6,286
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,149	15,149
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	349	335
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	40
当期変動額合計	△13	40
当期末残高	335	376

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	120	33
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△87	△33
当期変動額合計	△87	△33
当期末残高	33	－
別途積立金		
前期末残高	280,600	291,600
当期変動額		
別途積立金の積立	11,000	12,000
当期変動額合計	11,000	12,000
当期末残高	291,600	303,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,685	20,619
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	△40
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	87	33
剰余金の配当	△3,023	△3,704
別途積立金の積立	△11,000	△12,000
当期純利益	17,857	7,331
自己株式の処分	△1	△11
当期変動額合計	3,933	△8,392
当期末残高	20,619	12,227
利益剰余金合計		
前期末残高	312,905	327,738
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△3,023	△3,704
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	17,857	7,331
自己株式の処分	△1	△11
当期変動額合計	14,832	3,614
当期末残高	327,738	331,352

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△953	△2,366
当期変動額		
自己株式の取得	△1,479	△773
自己株式の処分	67	121
当期変動額合計	△1,412	△652
当期末残高	△2,366	△3,018
株主資本合計		
前期末残高	333,387	346,807
当期変動額		
剰余金の配当	△3,023	△3,704
当期純利益	17,857	7,331
自己株式の取得	△1,479	△773
自己株式の処分	65	109
当期変動額合計	13,419	2,962
当期末残高	346,807	349,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,790	21,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,927	△33,909
当期変動額合計	△55,927	△33,909
当期末残高	21,863	△12,045
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△2,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,124	△1,021
当期変動額合計	△2,124	△1,021
当期末残高	△2,126	△3,148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,789	19,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,052	△34,931
当期変動額合計	△58,052	△34,931
当期末残高	19,736	△15,194

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	411,176	366,544
当期変動額		
剰余金の配当	△3,023	△3,704
当期純利益	17,857	7,331
自己株式の取得	△1,479	△773
自己株式の処分	65	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,052	△34,931
当期変動額合計	△44,632	△31,968
当期末残高	366,544	334,575

代表取締役の異動（定時株主総会開催予定日である平成２１年６月２４日付）

１．　昇格予定代表取締役
　　代表取締役副頭取　泉　史博（現、当行代表取締役専務）

２．　新任予定代表取締役（略歴次頁）
　　代表取締役専務　　剱持　一（現、当行常務取締役）

３．　異動の理由
　　代表取締役を３名とし、経営環境の変化に機動的・安定的に対応するため。

役員の異動（定時株主総会開催予定日である平成２１年６月２４日付）

１．　昇格予定取締役
　　常務取締役　坪井　宏通　（現、当行取締役監査部長）
　　常務取締役　青山　　肇　（現、当行取締役津山支店長）
　　常務取締役　山本　督憲　（現、当行取締役融資部長）

２．　新任取締役候補（略歴次頁）
　　松島　輝夫（現、当行東京支店長）
　　福田　正彦（現、当行岡山西支店長）
　　大川　哲也（現、当行大阪支店長）
　　浅間　義正（現、当行資金証券部長）

３．　退任予定取締役
　　剱持　　隆　（現、当行常務取締役
　　退任後、当行常勤参与に就任予定）
　　清水　　誠　（現、当行常務取締役
　　退任後、中銀リース(株)代表取締役社長に就任予定）
　　山本　正二郎（現、当行常務取締役
　　退任後、吉備興業(株)代表取締役社長に就任予定）
　　浅越　　孝信　（現、当行取締役人事部長
　　退任後、(株)ＣＢＳ代表取締役社長に就任予定）

【略歴】

新任代表取締役候補

氏名（生年月日）	主　要　略　歴
けんもつ　はじめ 剱　持　一 （昭和 26 年 4 月 23 日生）	昭和 49 年 4 月 当行入行（香港支店長、神戸支店長、尾道駅前支店長、大阪支店長、取締役人事部長歴任） 平成 17 年 6 月 当行常務取締役、現在に至る

新任取締役候補

氏名（生年月日）	主　要　略　歴
まつしま　てるお 松　島　輝　夫 （昭和 29 年 10 月 18 日生）	昭和 52 年 4 月 当行入行（連島支店長、広報室長、東京事務所長、秘書室長歴任） 平成 19 年 6 月 当行東京支店長、現在に至る
ふくだ　まさひこ 福　田　正　彦 （昭和 30 年 5 月 10 日生）	昭和 53 年 4 月 当行入行（藤戸支店長、研修室長、倉敷駅前支店長、奉還町支店長兼津島支店長、事務企画部長歴任） 平成 19 年 6 月 当行岡山西支店長、現在に至る
おおかわ　てつや 大　川　哲　也 （昭和 30 年 12 月 13 日生）	昭和 54 年 4 月 当行入行（呉支店長、田ノ口支店長、広島支店長、福山支店長歴任） 平成 19 年 6 月 当行大阪支店長、現在に至る
あさま　よしまさ 浅　間　義　正 （昭和 32 年 5 月 29 日生）	昭和 56 年 4 月 当行入行（赤穂支店長歴任） 平成 16 年 6 月 当行資金証券部長、現在に至る

平成２０年度
決算説明資料

株式会社中国銀行

【　目　次　】

Ⅰ　平成２０年度決算の概況

１．損益状況	単・連	……	55
２．平成２２年３月期業績予想	単・連	……	56
３．有価証券の評価損益	単・連	……	57
４．業務純益	単	……	58
５．利鞘	単	……	58
６．有価証券関係損益	単	……	58
７．ＲＯＥ	単	……	58
８．自己資本比率（国際統一基準）	連・単	……	59

Ⅱ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況	単・連	……	61
２．貸倒引当金等の状況	単・連	……	62
３．金融再生法開示債権	単	……	62
４．金融再生法開示債権の保全状況	単	……	63
５．リスク管理債権に対するカバー率	単	……	64
６．業種別貸出状況等		……	66
①業種別貸出金	単		
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単		
④中小企業等貸出比率	単		
７．国別貸出状況等		……	67
①特定海外債権残高	単		
②アジア向け貸出金	単		
③中南米主要諸国及び ロシア向け貸出金	単		
８．預金、貸出金の残高	単	……	67
９．預り資産残高	単	……	67

Ⅰ　平成２０年度決算の概況

１．損益状況　【単体】

（百万円）

		２０年度	１９年度比	１９年度
業務粗利益	1	88,179	△8,176	96,355
(除く国債等債券関係損益)	2	94,772	△4,128	98,900
資金利益	3	79,495	△1,634	81,129
役務取引等利益	4	13,906	△2,973	16,879
その他業務利益	5	△5,222	△3,569	△1,653
（うち国債等債券関係損益）	6	△6,593	△4,048	△2,545
国内業務粗利益	7	84,846	△6,037	90,883
(除く国債等債券関係損益)	8	86,906	△5,446	92,352
資金利益	9	73,312	△2,752	76,064
役務取引等利益	10	13,586	△2,943	16,529
その他業務利益	11	△2,053	△343	△1,710
(うち国債等債券関係損益)	12	△2,060	△592	△1,468
国際業務粗利益	13	3,333	△2,138	5,471
(除く国債等債券関係損益)	14	7,866	1,318	6,548
資金利益	15	6,182	1,117	5,065
役務取引等利益	16	319	△30	349
その他業務利益	17	△3,169	△3,225	56
(うち国債等債券関係損益)	18	△4,533	△3,457	△1,076
経費（除く臨時処理分）	19	57,614	335	57,279
人件費	20	30,236	△186	30,422
物件費	21	24,536	601	23,935
税金	22	2,842	△79	2,921
業務純益（一般貸倒繰入前）	23	30,564	△8,511	39,075
除く国債等債券関係損益	24	37,157	△4,463	41,620
①一般貸倒引当金繰入	25	4,637	3,593	1,044
業務純益	26	25,927	△12,104	38,031
うち国債等債券関係損益	27	△6,593	△4,048	△2,545
臨時損益	28	△14,106	△8,393	△5,713
②不良債権処理額	29	7,971	644	7,327
貸出金償却	30	163	162	1
個別貸倒引当金繰入額	31	7,502	673	6,829
債権売却損	32	305	△192	497
③特定海外債権引当勘定繰入額	33	－	3	△3
(貸倒償却引当費用①＋②＋③)	34	12,608	4,240	8,368
株式等関係損益	35	△4,660	△7,616	2,956
株式等売却益	36	11,522	2,170	9,352
株式等売却損	37	9,962	5,815	4,147
株式等償却	38	6,220	3,973	2,247
その他臨時損益	39	△1,474	△129	△1,345
経常利益	40	11,821	△20,497	32,318
特別利益	41	17	△118	135
特別損失	42	909	△795	1,704
うち固定資産減損損失	43	677	135	542
うち過年度役員退職慰労引当繰入	44	－	△436	436
うち過年度睡眠預金払戻損失引当繰入	45	－	△383	383
税引前当期純利益	46	10,928	△19,821	30,749
法人税、住民税及び事業税	47	5,432	△6,783	12,215
過年度法人税等	48	705	705	－
法人税等調整額	49	△2,540	△3,216	676
当期純利益	50	7,331	△10,526	17,857

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉 (百万円)

		２０年度		１９年度
			１９年度比	
連結粗利益	1	91,522	△7,432	98,954
資金利益	2	79,556	△1,764	81,320
役務取引等利益	3	13,861	△2,971	16,832
その他業務利益	4	△1,895	△2,696	801
経費	5	58,656	800	57,856
貸倒償却引当費用	6	14,022	4,161	9,861
貸出金償却	7	211	188	23
個別貸倒引当金繰入額	8	7,195	△889	8,084
一般貸倒引当金繰入額	9	6,142	5,148	994
特定海外債権引当金繰入額	10	－	3	△3
債権売却損	11	473	△288	761
株式等関係損益	12	△4,391	△7,883	3,492
その他	13	△380	194	△574
経常利益	14	14,070	△20,084	34,154
特別利益	15	17	△110	127
特別損失	16	909	△851	1,760
うち固定資産減損損失	17	677	135	542
うち過年度役員退職慰労引当繰入	18	－	△493	493
うち過年度睡眠預金払戻損失引当繰入	19	－	△383	383
税金等調整前当期純利益	20	13,178	△19,342	32,520
法人税、住民税及び事業税	21	6,258	△6,918	13,176
過年度法人税等	22	724	724	－
法人税等調整額	23	△2,739	△3,102	363
少数株主利益	24	624	211	413
当期純利益	25	8,309	△10,258	18,567

(連結対象会社数) (社)

連結子会社数	6	0	6
持分法適用会社数	0	0	0

２．平成２２年３月期業績予想

【単体】 (単位：百万円)

	２２年３月期予想	２１年３月期実績	対比
経常収益	121,000	140,045	△19,045
業務純益	31,800	25,927	5,873
経常利益	14,500	11,821	2,679
当期純利益	8,000	7,331	669

【連結】 (単位：百万円)

	２２年３月期予想	２１年３月期実績	対比
経常収益	138,000	157,010	△19,010
経常利益	16,000	14,070	1,930
当期純利益	8,600	8,309	291

3．有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)

（2）評価損益

（百万円）

【連結】	平成21年3月末				平成20年3月末		
	評価差額				評価差額		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,163	690	1,163	－	473	473	－
その他有価証券	△19,617	△56,868	36,253	55,871	37,251	77,659	40,408
株式	△13,934	△37,689	12,711	26,645	23,755	38,948	15,193
債券	16,261	△537	18,770	2,509	16,798	22,892	6,094
その他	△21,944	△18,642	4,771	26,715	△3,302	15,818	19,120
合計	△18,453	△56,177	37,417	55,871	37,724	78,133	40,408

（注）

1．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

中間連結会計期間において、変動利付国債について、市場における取引が活発に行われているとはいえない状況が顕在化してきたことから、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号 平成20年10月28日）の公表を機に、「取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない金融資産」や「売手と買手の希望する価格差が著しく大きい金融資産」の市場価格を時価とみなせるかどうかについてあらためて検討し、中間連結会計期間より、市場価格を時価とみなせない状態にある場合に、合理的に算定された価額を公正な評価額としております。

この結果、平成21年3月末では、評価益が1,673百万円増加、評価損が4,959百万円減少し、評価差額が6,633百万円増加しております。

2．「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 △11,974百万円、前期 21,968百万円です。

（百万円）

【単体】	平成21年3月末				平成20年3月末		
	評価差額				評価差額		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,163	690	1,163	－	473	473	－
子会社・関係会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	△19,972	△56,652	35,836	55,808	36,680	76,996	40,315
株式	△14,328	△37,427	12,312	26,640	23,099	38,285	15,185
債券	16,264	△605	18,752	2,488	16,869	22,892	6,023
その他	△21,908	△18,620	4,771	26,679	△3,288	15,818	19,106
合計	△18,808	△55,961	37,000	55,808	37,153	77,469	40,315

（注）

1．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

中間会計期間において、変動利付国債について、市場における取引が活発に行われているとはいえない状況が顕在化してきたことから、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告 第25号 平成20年10月28日）の公表を機に、「取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない金融資産」や「売手と買手の希望する価格差が著しく大きい金融資産」の市場価格を時価とみなせるかどうかについてあらためて検討し、中間会計期間より、市場価格を時価とみなせない状態にある場合に、合理的に算定された価額を公正な評価額としております。

この結果、平成21年3月末では、評価益が1,670百万円増加、評価損が4,911百万円減少し、評価差額が6,582百万円増加しております。

2．「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期△12,045百万円、前期 21,863 百万円です。

４．業務純益　【単体】　（百万円）

	２０年度	１９年度比	１９年度
（１）業務純益（一般貸倒繰入前）	30,564	△8,511	39,075
職員一人当たり（千円）	9,635	△3,068	12,703
（２）業務純益	25,927	△12,104	38,031
職員一人当たり（千円）	8,173	△4,191	12,364

５．利鞘　【単体】全店　（%）

	２０年度	１９年度比	１９年度
（１）資金運用利回　(A)	1.77	△0.14	1.91
（イ）貸出金利回	1.95	△0.04	1.99
（ロ）有価証券利回	1.42	△0.36	1.78
（２）資金調達原価　(B)	1.46	△0.09	1.55
（イ）預金等利回	0.26	△0.05	0.31
（３）総資金利鞘　(A) － (B)	0.31	△0.05	0.36

国内業務　（%）

	２０年度	１９年度比	１９年度
（１）資金運用利回　(A)	1.61	△0.10	1.71
（イ）貸出金利回	1.93	△0.04	1.97
（ロ）有価証券利回	1.24	△0.20	1.44
（２）資金調達原価　(B)	1.35	△0.03	1.38
（イ）預金等利回	0.23	0.00	0.23
（３）総資金利鞘　(A) － (B)	0.26	△0.07	0.33

６．有価証券関係損益　【単体】　（百万円）

	２０年度	１９年度比	１９年度
国債等債券損益	△6,593	△4,048	△2,545
売却益	8,583	4,512	4,071
売却損	3,669	△2,947	6,616
償還損	7,459	7,459	－
償却	4,048	4,048	－
株式等損益（３勘定尻）	△4,660	△7,616	2,956
売却益	11,522	2,170	9,352
売却損	9,962	5,815	4,147
償却	6,220	3,973	2,247

７．ＲＯＥ　【単体】　（%）

	２０年度	１９年度比	１９年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.71	△1.33	10.04
業務純益ベース	7.39	△2.39	9.78
当期純利益ベース	2.09	△2.50	4.59

8. 自己資本比率(国際統一基準)

「自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、平成21年3月31日から、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

(新基準:基礎的内部格付手法)

【連結】 (単位:億円)

	21年3月末 〔速報値〕
(1)自己資本比率 (5)÷(6)	12.00%
Tier Ⅰ比率 (2)÷(6)	11.98%
(2)Tier Ⅰ	3,485
資本金	151
資本剰余金	63
利益剰余金	3,350
自己株式(△)	30
社外流出予定額(△)	16
その他有価証券の評価差損(△)	119
連結子法人等の少数株主持分	86
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	−
(3)Tier Ⅱ	12
有価証券評価差額	−
一般貸倒引当金	5
適格引当金が期待損失額を上回る額	7
負債性資本調達手段等	−
(4)控除項目	6
(5)自己資本額 (2)+(3)−(4)	3,491
(6)リスク・アセット等	29,071
オン・バランス	26,421
オフ・バランス	829
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,819

(旧基準:標準的手法)

【連結】 (単位:億円)

	21年3月末 〔速報値〕	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
(1)自己資本比率 (5)÷(6)	12.88%	△0.12%	△0.15%	13.00%	13.03%
Tier Ⅰ比率 (2)÷(6)	11.80%	△0.18%	0.15%	11.98%	11.65%
(2)Tier Ⅰ	3,485	△ 91	△ 68	3,576	3,553
資本金	151	−	−	151	151
資本剰余金	63	0	0	63	63
利益剰余金	3,350	25	46	3,325	3,304
自己株式(△)	30	1	6	29	24
社外流出予定額(△)	16	0	△ 5	16	21
その他有価証券の評価差損(△)	119	119	119	−	−
連結子法人等の少数株主持分	86	4	6	82	80
(3)Tier Ⅱ	327	15	△ 105	312	432
有価証券評価差額	−	△ 5	△ 167	5	167
一般貸倒引当金	327	20	62	307	265
負債性資本調達手段等	−	−	−	−	−
(4)控除項目	8	△ 2	△ 4	10	12
(5)自己資本額 (2)+(3)−(4)	3,804	△ 75	△ 170	3,879	3,974
(6)リスク・アセット等	29,533	△ 303	△ 950	29,836	30,483
オン・バランス	26,992	△ 315	△ 913	27,307	27,905
オフ・バランス	721	10	△ 62	711	783
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,819	2	24	1,817	1,795

(注)旧基準(標準的手法)に基づき算出した参考値を記載しております。

（新基準：基礎的内部格付手法）

【単体】 （単位：億円）

	21年3月末〔速報値〕
（1）自己資本比率 （5）÷（6）	11.57%
Tier Ⅰ比率 （2）÷（6）	11.63%
（2）Tier Ⅰ	3,345
資本金	151
資本剰余金	62
利益準備金	151
その他利益剰余金	3,162
自己株式（△）	30
社外流出予定額（△）	16
その他有価証券の評価差損（△）	120
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	15
（3）Tier Ⅱ	－
有価証券評価差額	－
一般貸倒引当金	－
適格引当金が期待損失額を上回る額	－
負債性資本調達手段等	－
（4）控除項目	16
（5）自己資本額 （2）＋（3）－（4）	3,329
（6）リスク・アセット等	28,761
オン・バランス	26,163
オフ・バランス	827
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,769

（旧基準：標準的手法）

【単体】 （単位：億円）

	21年3月末〔速報値〕	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
（1）自己資本比率 （5）÷（6）	12.51%	△0.16%	△0.28%	12.67%	12.79%
Tier Ⅰ比率 （2）÷（6）	11.49%	△0.23%	0.08%	11.72%	11.41%
（2）Tier Ⅰ	3,360	△ 102	△ 87	3,462	3,447
資本金	151	－	－	151	151
資本剰余金	62	－	－	62	62
利益準備金	151	－	－	151	151
その他利益剰余金	3,162	20	37	3,142	3,125
自己株式（△）	30	1	7	29	23
社外流出予定額（△）	16	0	△ 4	16	20
その他有価証券の評価差損（△）	120	120	120	－	－
（3）Tier Ⅱ	301	16	△ 118	285	419
有価証券評価差額	－	△ 3	△ 164	3	164
一般貸倒引当金	301	19	46	282	255
負債性資本調達手段等	－	－	－	－	－
（4）控除項目	4	0	△ 1	4	5
（5）自己資本額 （2）＋（3）－（4）	3,658	△ 85	△ 203	3,743	3,861
（6）リスク・アセット等	29,242	△ 284	△ 948	29,526	30,190
オン・バランス	26,754	△ 296	△ 911	27,050	27,665
オフ・バランス	719	13	△ 58	706	777
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,769	0	22	1,769	1,747

（注）旧基準（標準的手法）に基づき算出した参考値を記載しております。

Ⅱ　貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

【単体】

（百万円、%）

		21年3月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	16,758	627	1,498	16,131	15,260
	(部分直接償却後)	(4,265)	(507)	(703)	(3,758)	(3,562)
	延滞債権	77,052	1,913	5,538	75,139	71,514
	(部分直接償却後)	(65,687)	(1,092)	(3,199)	(64,595)	(62,488)
	３ヵ月以上延滞債権	530	△630	△616	1,160	1,146
	貸出条件緩和債権	11,234	△14,043	△16,326	25,277	27,560
	合計	105,576	△12,133	△9,905	117,709	115,481
	(部分直接償却後)	(81,718)	(△13,075)	(△13,040)	(94,793)	(94,758)
貸出金残高（末残）		3,433,995	148,299	171,091	3,285,696	3,262,904
(部分直接償却後)		(3,410,137)	(147,358)	(167,957)	(3,262,779)	(3,242,180)
貸出金残高比	破綻先債権	0.49	0.00	0.02	0.49	0.47
	(部分直接償却後)	(0.13)	(0.01)	(0.02)	(0.12)	(0.11)
	延滞債権	2.24	△0.05	0.05	2.29	2.19
	(部分直接償却後)	(1.93)	(△0.05)	(0.00)	(1.98)	(1.93)
	３ヵ月以上延滞債権	0.02	△0.02	△0.02	0.04	0.04
	貸出条件緩和債権	0.33	△0.44	△0.51	0.77	0.84
	合計	3.07	△0.51	△0.47	3.58	3.54
	(部分直接償却後)	(2.40)	(△0.51)	(△0.52)	(2.91)	(2.92)

【連結】

（百万円、%）

		21年3月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	17,580	909	1,758	16,671	15,822
	延滞債権	78,429	1,954	5,336	76,475	73,093
	３ヵ月以上延滞債権	530	△630	△616	1,160	1,146
	貸出条件緩和債権	11,234	△14,043	△16,326	25,277	27,560
	合計	107,774	△11,811	△9,848	119,585	117,622
貸出金残高（末残）		3,424,983	148,333	172,401	3,276,650	3,252,582
貸出金残高比	破綻先債権	0.51	0.00	0.02	0.51	0.49
	延滞債権	2.29	△0.04	0.04	2.33	2.25
	３ヵ月以上延滞債権	0.02	△0.02	△0.02	0.04	0.04
	貸出条件緩和債権	0.33	△0.44	△0.52	0.77	0.85
	合計	3.15	△0.50	△0.47	3.65	3.62

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（百万円）

	21年3月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
貸倒引当金	62,849	1,368	7,378	61,481	55,471
一般貸倒引当金	30,161	1,928	4,637	28,233	25,524
個別貸倒引当金	32,688	△560	2,741	33,248	29,947

【連結】

（百万円）

	21年3月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
貸倒引当金	68,760	1,526	7,836	67,234	60,924
一般貸倒引当金	32,703	1,991	6,143	30,712	26,560
個別貸倒引当金	36,057	△465	1,694	36,522	34,363

３．金融再生法開示債権

【単体】

（百万円、％）

	21年3月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,245	4,261	7,045	34,984	32,200
(部分直接償却後)	(15,336)	(3,306)	(3,913)	(12,030)	(11,423)
危険債権	54,997	△1,785	△119	56,782	55,116
要管理債権	11,765	△14,673	△16,942	26,438	28,707
小計（Ａ）	106,008	△12,197	△10,015	118,205	116,023
総与信比（Ａ）／（Ｃ）	3.04	△0.50	△0.45	3.54	3.49
(部分直接償却後)（Ｂ）	(82,098)	(△13,154)	(△13,148)	(95,252)	(95,246)
(部分直接償却後総与信比)(Ｂ)/(Ｄ)	(2.37)	(△0.50)	(△0.51)	(2.87)	(2.88)
正常債権	3,381,565	156,772	174,726	3,224,793	3,206,839
合計（Ｃ）	3,487,573	144,574	164,711	3,342,999	3,322,862
(部分直接償却後)（Ｄ）	(3,463,664)	(143,619)	(161,578)	(3,320,045)	(3,302,086)

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

（百万円）

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
貸出金等残高	A	39,245	4,261	7,045	34,984	32,200
担保等の保全額	B	15,336	3,306	3,913	12,030	11,423
回収が懸念される額（A－B）	C	23,909	956	3,133	22,953	20,776
Cに対する引当額	D	23,909	956	3,133	22,953	20,776
引当率（%）	D／C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

（百万円）

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
貸出金等残高	A	54,997	△1,785	△119	56,782	55,116
担保等の保全額	B	35,728	△633	505	36,361	35,223
回収が懸念される額（A－B）	C	19,269	△1,152	△624	20,421	19,893
Cに対する引当額	D	8,774	△1,516	△392	10,290	9,166
引当率（%）	D／C	45.5	△4.8	△0.5	50.3	46.0

【要管理債権】

（百万円）

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
貸出金残高	A	11,765	△14,673	△16,942	26,438	28,707
担保等の保全額	B	3,608	△4,987	△6,564	8,595	10,172
担保等保全のない額（A－B）	C	8,156	△9,686	△10,378	17,842	18,534
Cに対する引当額	D	566	△965	△1,012	1,531	1,578
引当率（%）	D／C	6.9	△1.6	△1.6	8.5	8.5

【合計】

（百万円）

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
貸出金等残高	A	106,008	△12,197	△10,015	118,205	116,023
担保等の保全額	B	54,673	△2,315	△2,145	56,988	56,818
担保等保全のない額（A－B）	C	51,335	△9,882	△7,869	61,217	59,204
Cに対する引当額	D	33,249	△1,525	1,729	34,774	31,520
引当率（%）	D／C	64.7	7.9	11.5	56.8	53.2

５．リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

（百万円）

		２１年３月末	２０年９月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	16,758	16,131	627
担保等保全額	B	4,265	3,758	507
個別貸倒引当金繰入額	C	12,492	12,373	119
回収懸念額	D＝（A－B－C）	－	－	－
カバー率	（B＋C）／A	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	77,052	75,139	1,913
担保等保全額	B	46,469	44,235	2,234
個別貸倒引当金繰入額	C	20,116	20,803	△687
回収懸念額	D＝（A－B－C）	10,466	10,100	366
カバー率	（B＋C）／A	86.4%	86.5%	△0.1%
３ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	530	1,160	△630
担保等保全額	B	329	812	△483
個別貸倒引当金繰入額	C	－	－	－
回収懸念額	D＝（A－B－C）	201	347	△146
カバー率	（B＋C）／A	62.0%	70.0%	△8.0%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	11,234	25,277	△14,043
担保等保全額	B	3,279	7,782	△4,503
個別貸倒引当金繰入額	C	－	－	－
回収懸念額	D＝（A－B－C）	7,955	17,494	△9,539
カバー率	（B＋C）／A	29.1%	30.7%	△1.6%
リスク管理債権合計				
債権額	A	105,576	117,709	△12,133
担保等保全額	B	54,344	56,589	△2,245
個別貸倒引当金繰入額	C	32,608	33,176	△568
回収懸念額	D＝（A－B－C）	18,623	27,943	△9,320
カバー率	（B＋C）／A	82.3%	76.2%	6.1%

（参考）自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

☆償却引当後

（単位：億円）

自己査定結果（対象：総与信）					金融再生法開示債権（対象：総与信）				リスク管理債権（対象：貸出金）
自己査定における債務者区分	分類					担保・保証による保全額	引当額	保全率	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 169 【44】	131	37	－ （－）	－ （125）	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 392 【153】	153	239	100.0	破綻先債権 168 【43】
実質破綻先 224 【110】	147	77	－ （－）	－ （114）					延滞債権 771 【657】
破綻懸念先 550	270	175	105 （88）		危険債権 550	357	88	80.9	
要注意先：要管理先 217	59	158			要管理債権 118	36	6	35.5	3ヵ月以上延滞債権 5 貸出条件緩和債権 112
要注意先：要注意先Ⅱ 1,738	605	1,133			小計 1,060 【821】	547	332	82.9	合計 1,056 【817】
要注意先：要注意先Ⅰ 2,454	940	1,515			正常債権 33,816				
正常先 29,523	29,523								
合計 34,876 【34,637】	31,675	3,095	105 （88）	－ （239）	合計 34,876 【34,637】				

（注1）単位未満を四捨五入しております。
（注2）総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。
（注3）自己査定結果における（　　）内は分類額に対する引当額です。
（注4）当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を【　】内に記載しております。
　　部分直接償却額・・・Ⅳ分類額 239億円(破綻先 125億円、実質破綻先 114億円)

６．業種別貸出状況等

①業種別貸出金　【単体】

（百万円）

	21年3月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
国内店分	3,428,593	147,644	169,959	3,280,949	3,258,634
製造業	725,783	84,473	74,171	641,310	651,612
農業	1,204	△134	782	1,338	422
林業	241	△72	△57	313	298
漁業	365	△241	65	606	300
鉱業	1,991	54	△8,430	1,937	10,421
建設業	159,371	8,750	6,278	150,621	153,093
電気・ガス・熱供給・水道業	44,018	4,477	5,210	39,541	38,808
情報通信業	31,268	△2,173	4,137	33,441	27,131
運輸業	106,036	2,085	8,388	103,951	97,648
卸売・小売業	510,188	12,699	3,947	497,489	506,241
金融・保険業	118,404	△42,480	△100,595	160,884	218,999
不動産業	250,652	5,220	8,685	245,432	241,967
各種サービス業	351,989	36,961	85,893	315,028	266,096
地方公共団体	333,024	25,269	47,594	307,755	285,430
その他	794,052	12,757	33,891	781,295	760,161

②業種別リスク管理債権　【単体】

（百万円）

	21年3月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
国内店分	105,505	△12,103	△9,857	117,608	115,362
製造業	20,366	△7,909	△11,113	28,275	31,479
農業	66	8	1	58	65
林業	－	△56	△28	56	28
漁業	13	△1	△2	14	15
鉱業	1	0	△1	1	2
建設業	12,551	△1,036	△330	13,587	12,881
電気・ガス・熱供給・水道業	85	△2	△5	87	90
情報通信業	376	△9	△16	385	392
運輸業	4,147	△26	△219	4,173	4,366
卸売・小売業	21,465	△3,477	△3,644	24,942	25,109
金融・保険業	112	△106	△165	218	277
不動産業	10,843	△180	1,669	11,023	9,174
各種サービス業	24,047	547	3,202	23,500	20,845
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	11,427	146	794	11,281	10,633

③消費者ローン残高　【単体】

（百万円）

	21年3月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
消費者ローン残高	799,349	13,750	33,163	785,599	766,186
うち住宅ローン残高	651,998	10,369	26,635	641,629	625,363
うちその他ローン残高	147,350	3,381	6,528	143,969	140,822

④中小企業等貸出比率　【単体】

（%）

	21年3月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
中小企業等貸出比率	68.9	△0.5	△1.9	69.4	70.8

７．国別貸出状況等

①特定海外債権は該当ありません。

②アジア向け貸出金　【単体】　（百万円）

	21年3月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
インドネシア	70	△31	△48	101	118
（うちリスク管理債権）	70	△31	△48	101	118
マレーシア	489	△182	△160	671	649
（うちリスク管理債権）	－	－	－	－	－
香港	549	－	－	549	549
（うちリスク管理債権）	－	－	－	－	－
タイ	599	△650	399	1,249	200
（うちリスク管理債権）	－	－	－	－	－
台湾	491	△26	△9	517	500
（うちリスク管理債権）	－	－	－	－	－
合　計	2,201	△889	183	3,090	2,018
（うちリスク管理債権）	70	△31	△48	101	118

（注）国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

③中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

８．預金、貸出金の残高　【単体】　（百万円）

	21年3月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
預　金（末残）	5,051,599	160,857	158,838	4,890,742	4,892,761
（平残）	4,913,588	7,339	104,862	4,906,249	4,808,726
貸出金（末残）	3,433,995	148,299	171,091	3,285,696	3,262,904
（平残）	3,314,791	46,253	151,380	3,268,538	3,163,411

９．預り資産残高　【単体】　（百万円）

	21年3月末	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
預金	5,051,599	160,857	158,838	4,890,742	4,892,761
譲渡性預金	111,396	△46,199	△9,299	157,595	120,695
公共債	470,113	△7,311	△350	477,424	470,463
投資信託	218,369	△51,478	△70,485	269,847	288,854
合計	5,851,478	55,868	78,703	5,795,610	5,772,775

平成20年度決算ハイライト

中国銀行

1．損益の状況

(1) コア業務純益※

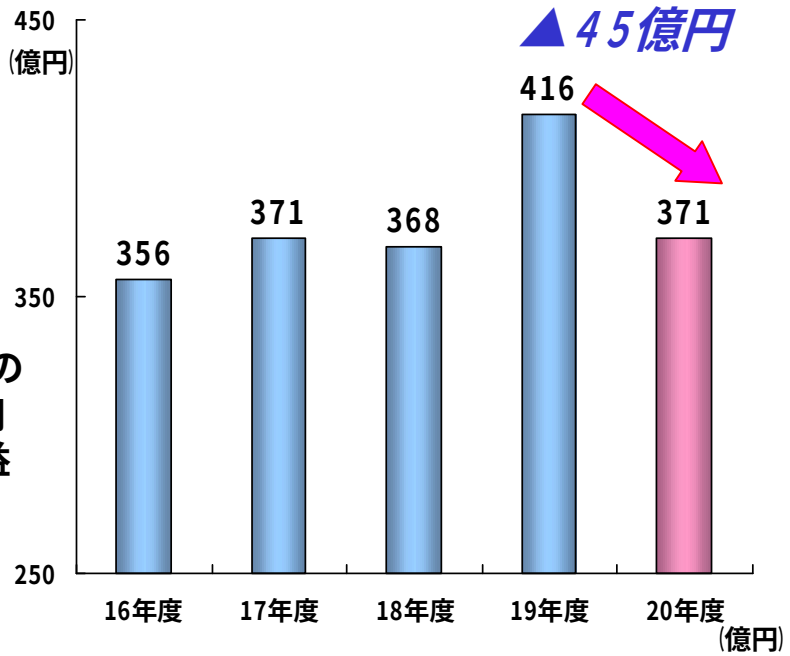
前年比▲45億円
コア業務粗利益の減少が主因

・コア業務粗利益は前年比▲42億円。預り資産販売の低迷による役務利益の減益（前年比▲29億円）と、有証運用のパフォーマンス低下による資金利益の減益（前年比▲17億円）が主因。

・経費は前年より4億円増加。

結果、コア業務純益は▲45億円減益。

※コア業務純益とは･･･
一般的に銀行の本業の利益を示すとして、広く使用される定義。資金利益、役務利益等からなる業務粗利益から経費を控除し債券運用による売買損益を除したものです。



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	前年比
コア業務粗利益	877	913	939	989	947	▲42
経費	▲520	▲542	▲571	▲572	▲576	▲4
コア業務純益	356	371	368	416	371	▲45

(2) コア業務純益の内訳

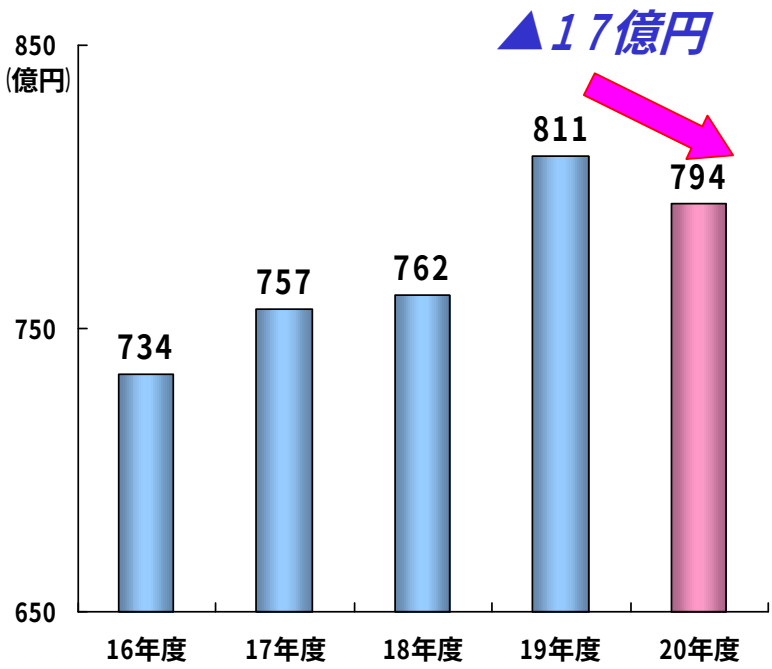
①資金利益の状況

前年比▲17億円
市況低迷による有証運用の悪化

＜邦貨利回りの状況（前年比）＞

貸出金利回 1．94％（▲0．03％）
有証利回　1．21％（▲0．23％）
預金利回　0．23％（＋0．00％）

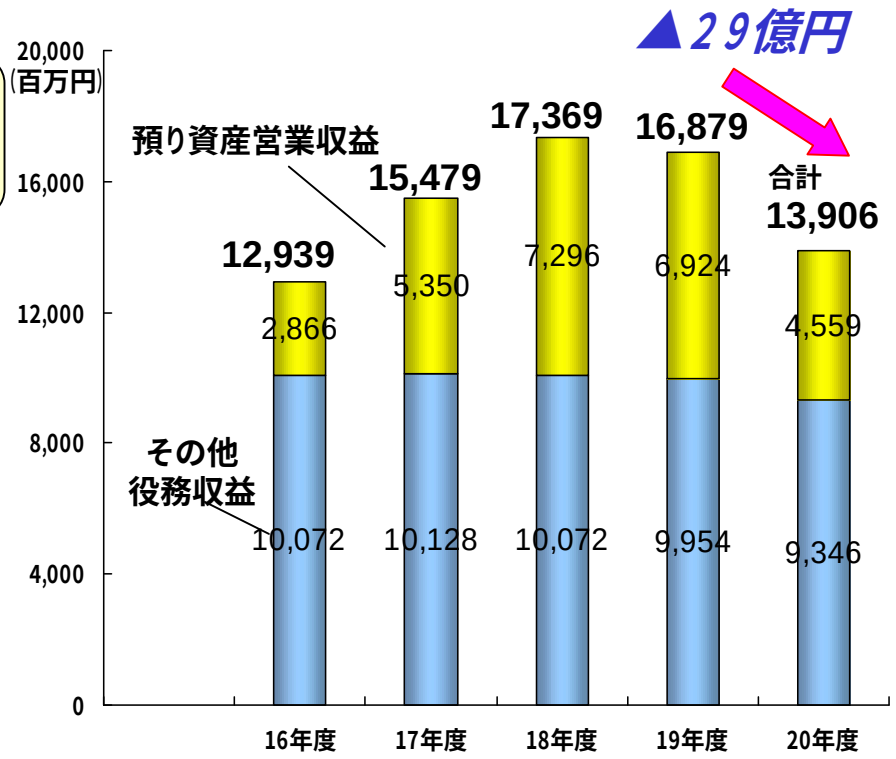
預貸利鞘　1．71％（▲0．03％）
預証利鞘　0．98％（▲0．23％）



②役務利益の 状況

前年比▲２９億円
市況悪化から預り資産営業収益が減益

預り資産営業４５億円
（前年比▲２３億円）
その他役務利益９３億円
（前年比▲６億円）



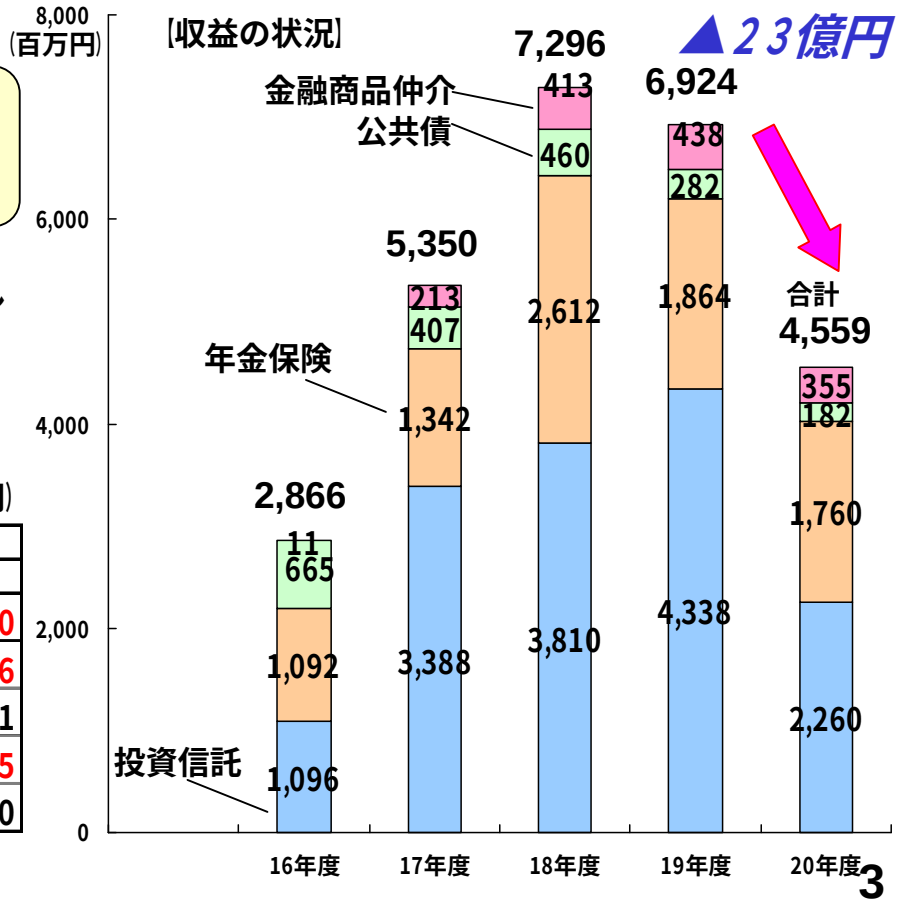
◆預り資産営業収益の 内訳

前年比▲２３億円
投資信託の 販売低迷

市況悪化から投信販売が減少し
投信関連で▲２０億円の減益。
預り資産全体でも▲２３億円の
減益となった。

〔販売額の状況〕 （億円）

	20年度	前年比
預り資産販売合計	1,844	▲ 750
投資信託	593	▲676
年金保険	357	11
公共債	440	▲125
金融商品仲介	453	40

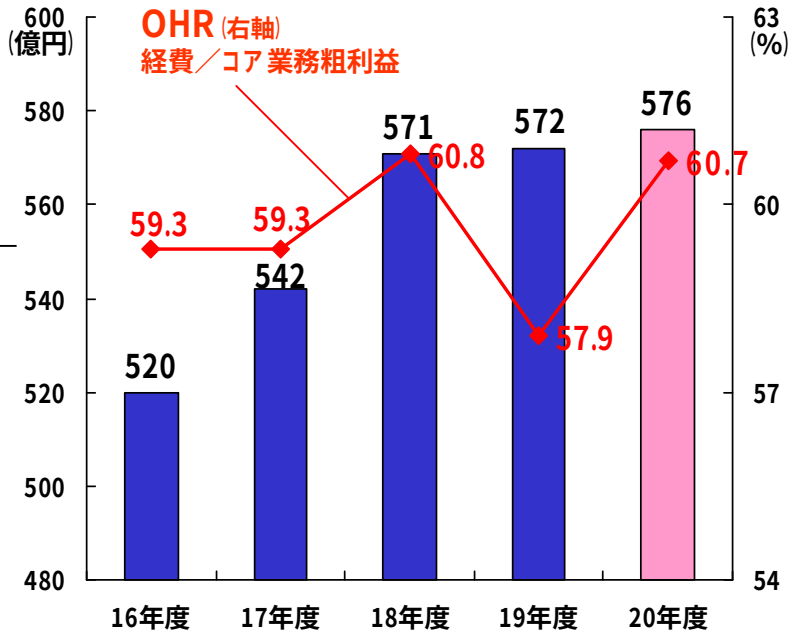


③経費の状況とＯＨＲ

人件費　３０２億円（前年比▲２億円）
システム経費　８２億円（＋７億円）
その他物件費 １６２億円（▲１億円）

経費合計　５７６億円（＋４億円）

粗利益の減少、経費の増加から
OHRは６０．７％へ悪化
（前年比＋２．８％）

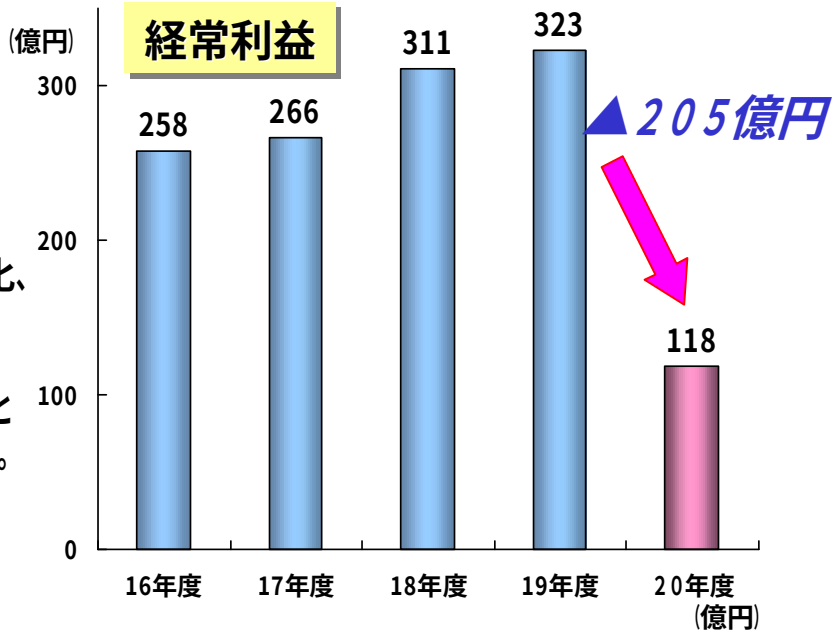


（3）経常利益・当期利益

市況悪化と与信コストの増加で
経常利益、当期利益はともに減益

株式関係損益が前年比▲７５億円悪化、
与信費用が前年比＋４３億円増加
（予防的な一般貸倒引当金積増しが主因）、
債券関係損益が▲４０億円となったこと
等から経常利益は前年比▲２０５億円。

特別損益では前年に計上した
・役員退職慰労引当金４億円
・睡眠預金払戻損失引当金３億円の
要因が剥落し前年比で増益要因と
となった。
また、法人税が過年度の有価証券
有税償却の無税化等により軽減した
ものの、当期利益は前年比で
▲１０５億円の減益となった。



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	前年比
コア業務純益	356	371	368	416	371	▲45
与信コスト（▲）	97	130	111	83	126	43
債券関損益	▲15	▲19	▲47	▲25	▲65	▲40
株式関係損益	12	21	112	29	▲46	▲75
経常利益	258	266	311	323	118	▲205
特別損益	33	▲19	▲5	▲15	▲8	7
当期純利益	177	149	184	178	73	▲105

2．主要勘定の状況

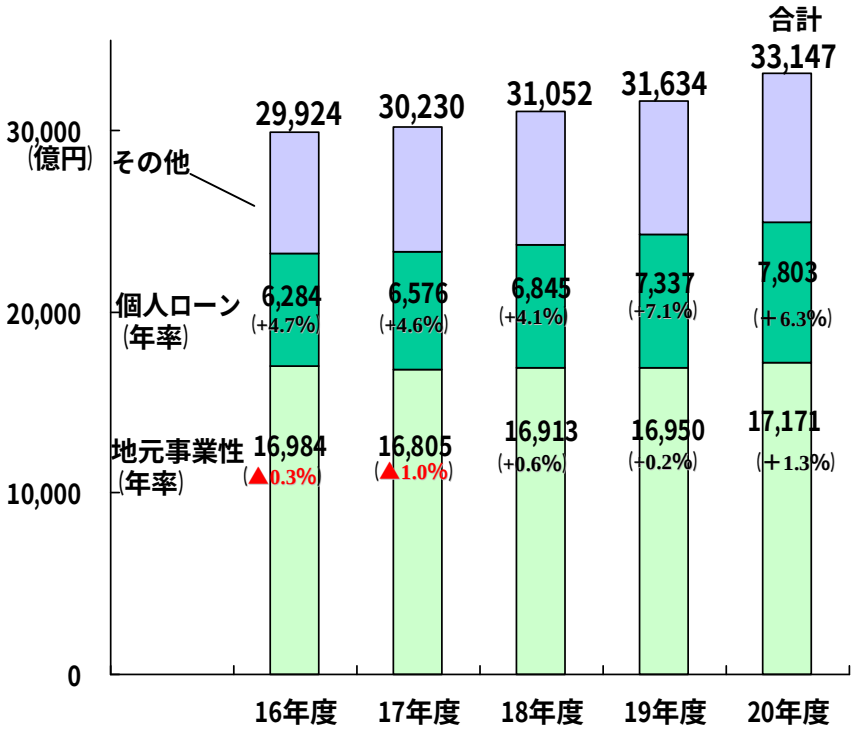
(1) 貸出金の状況(平残)

総貸出金は前年比
＋1，513億円の増加

地元事業性資金年率1．3%
個人ローン年率6．3%

地元事業性資金は緊急保証制度など円滑な資金供給に配意した結果堅調に増加。

個人ローンの伸び率はやや鈍化したものの、住宅ローン中心に堅調推移。

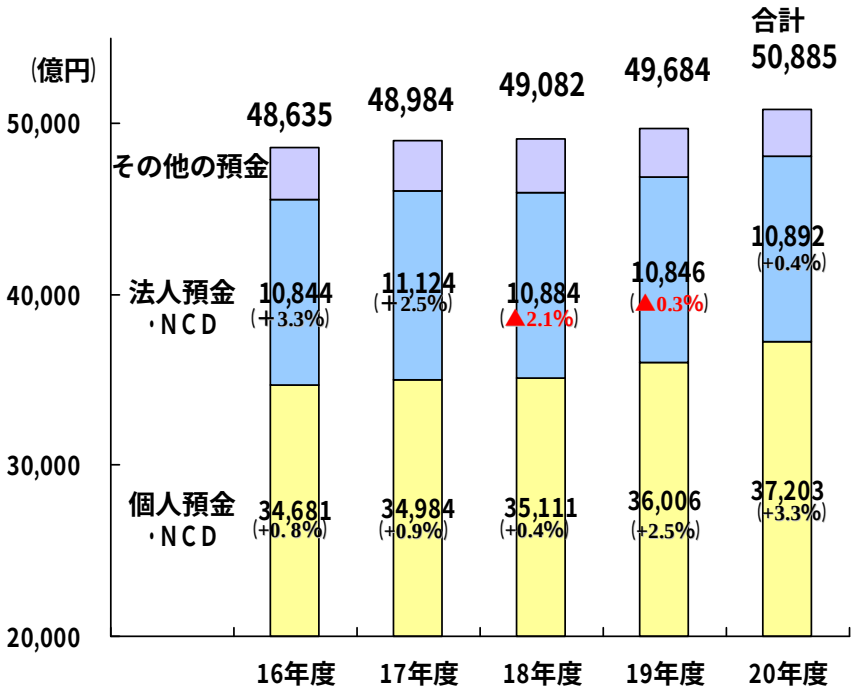


(2) 預金の状況(平残)

総預金・NCDは前年比
＋1，201億円
個人預金が堅調に増加

個人預金・NCD 年率3．3%
法人預金・NCD 年率0．4%

団塊世代の退職金預入が継続したことや、預り資産へのシフトが鈍化したことから個人預金は増加した。



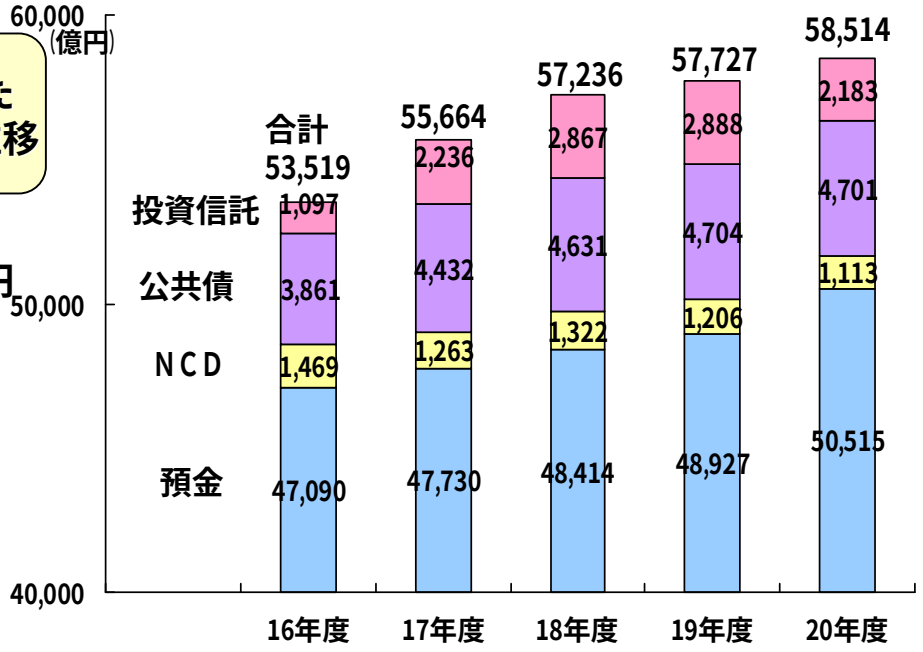
(3) 預り資産の状況(末残)

投信の不振を預金でカバーした結果、預り資産全体では堅調推移

投資信託前年比　▲705億円
(年率▲24.4%)

公共債前年比　▲3億円
(年率▲0.0%)

預金前年比　＋1,588億円
(年率＋3.2%)



(4) 有価証券運用の状況(平残)

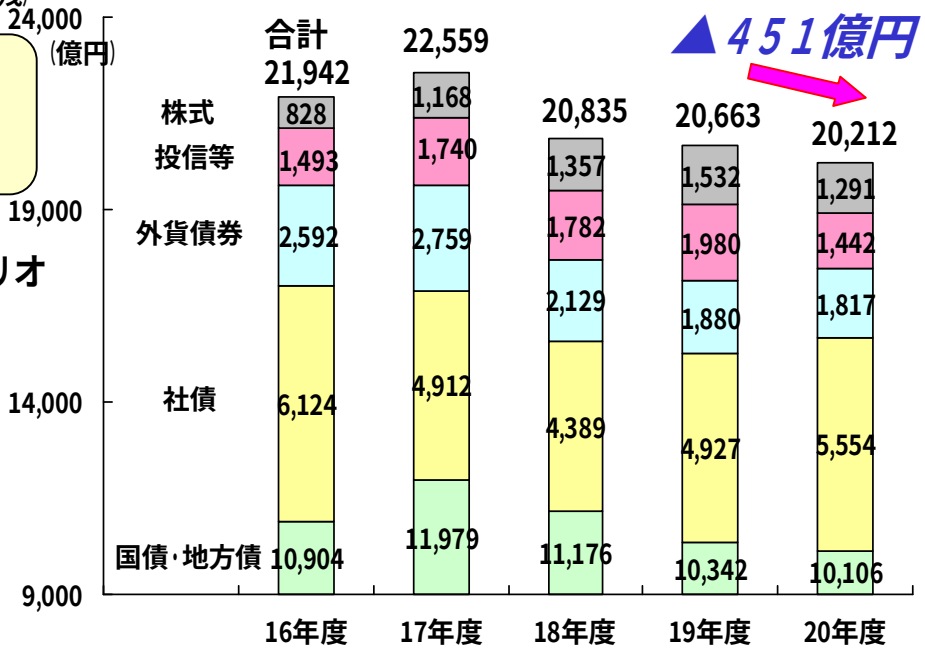
**株型資産の圧縮により運用残高は前年比▲451億円減少
社債は増加**

株型資産圧縮によりポートフォリオ再構築

◆運用残高増減(前年同期比)

投信等	▲538
株式	▲241
国債･地方債	▲236
外貨債券	▲63
社債	＋627
	▲451

評価損益は▲188億円
(前年同期比▲559億円)



【評価損益の状況】

(億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	前年比
株式	335	984	901	230	▲ 143	▲ 373
債券	251	▲ 183	▲ 46	168	162	▲ 6
その他	100	250	445	▲ 32	▲ 219	▲ 187
小計	688	1,052	1,300	366	▲ 199	▲ 565
満期保有債券	4	▲ 0	1	4	11	7
合計	692	1,051	1,302	371	▲ 188	▲ 559

3．財務の健全性

(1) 不良債権の状況

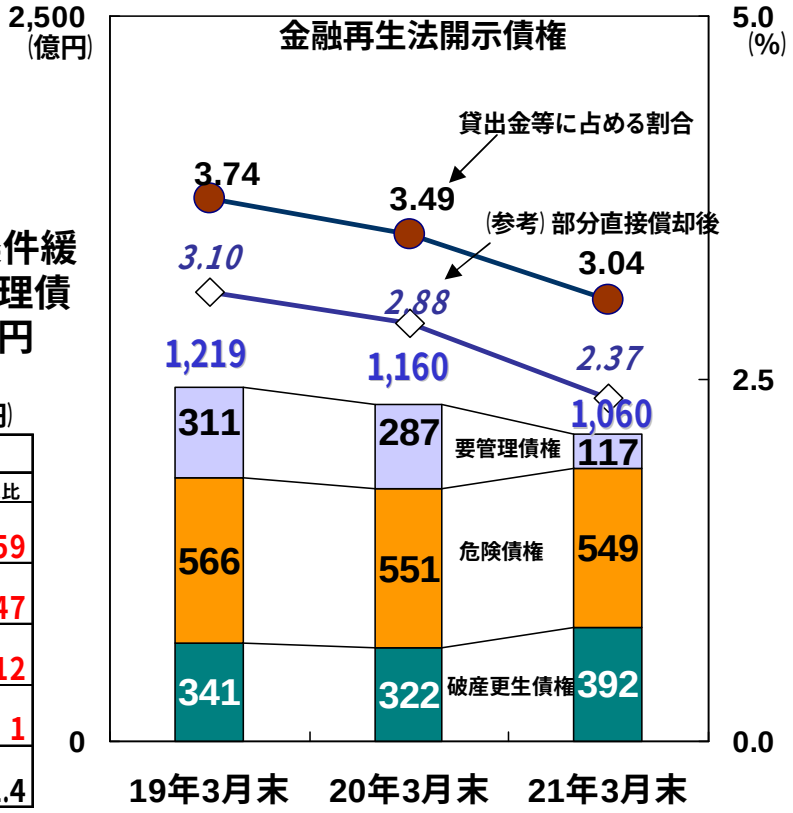
20年3月末比100億円減少

不良債権比率は2．37%
(部分直接償却後)

金融検査マニュアル改訂に伴い貸出条件緩和債権の基準が緩和されたため、要管理債権が減少し不良債権額は前年比100億円減少した。

(億円)

	21年3月末	20年3月末比	19年3月末比
①金融再生法開示債権額	1,060	▲ 100	▲ 159
②担保等の保全額	546	▲ 22	▲ 47
③担保等の保全のない額 (①－②)	513	▲ 79	▲ 112
④ ③に対する引当額	332	17	▲ 1
引当率(%) ④／③	64.7	11.5	11.4



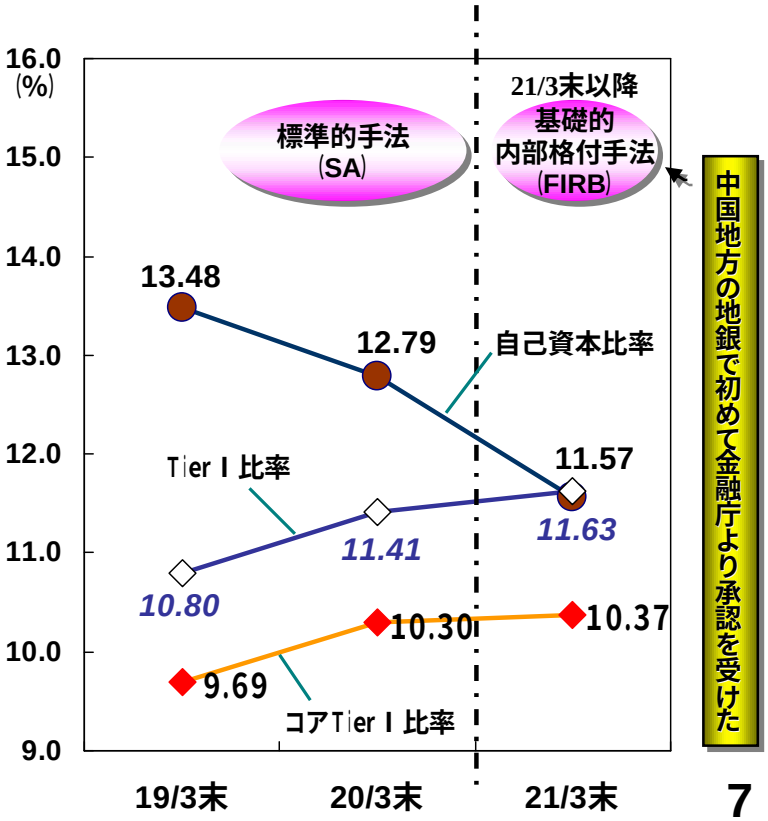
(2) BIS比率

21/3末基準より基礎的内部格付手法を採用。自己資本比率、Tier Ⅰ比率とも<u>11%台を堅持</u>。

(単位：億円)

	21/3末 (速報値) FIRB	SA	対比
① 自己資本比率 (⑤÷⑥)	11.57%	12.51%	△0.94%
Tier Ⅰ比率 (②÷⑥)	11.63%	11.49%	＋0.14%
② Tier Ⅰ	3,345	3,360	△ 15
③ Tier Ⅱ	-	301	△ 301
④ 控除項目	16	4	12
⑤ 自己資本額 (②＋③－④)	3,329	3,658	△ 329
⑥ リスク・アセット等	28,761	29,242	△ 481

※コアTier Ⅰ比率は、Tier Ⅰから税効果相当額を控除し算出。なお、当行は優先株や優先出資証券による資本調達は行っていない。



中国地方の地銀で初めて金融庁より承認を受けた

4. 業績予想

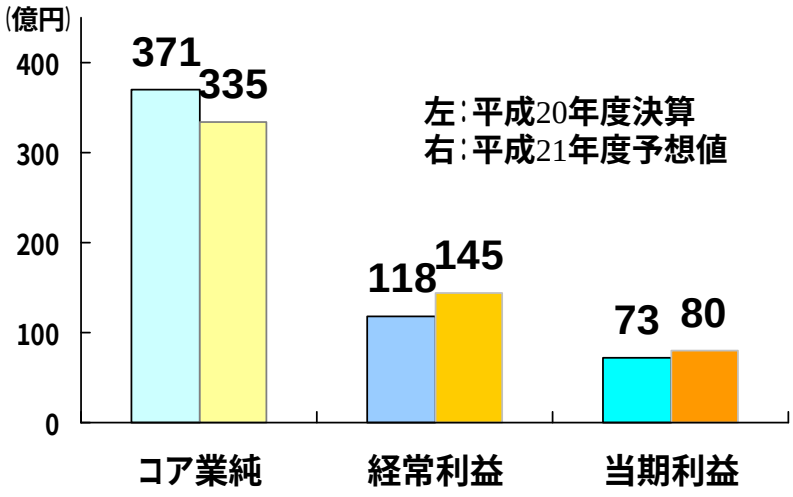
(1) 21年度業績予想

債券関係損益改善と与信費用減少により減収増益見込み

◆経常収益の減少要因
・株式売却益や有価証券利息配当金の減少

◆コア業務純益の減益要因
・有価証券利息配当金の減少

◆経常利益と当期純利益の増加要因
・有価証券売却損や償却の減少
・与信費用の減少



【単体】	20年度決算	21年度予想	差異
経常収益	1,400	1,210	▲ 190
コア業務純益	371	335	▲ 36
業務純益	259	318	59
経常利益	118	145	27
当期純利益	73	80	7

【連結】

経常収益	1,570	1,380	▲ 190
経常利益	140	160	20
当期純利益	83	86	3

(2) 配当方針

①20年度配当方針

安定配当11円に加え、業績連動配当(当期利益150億円を超える部分の20%を目処に配当)を実施することとしていたが、平成20年度は当期利益が150億円を下回ったため、本来であれば安定配当11円のみとなる。しかし利益低下が金融市場混乱による一時的な要因が大きいことに鑑み、当行の株主還元重視の政策維持の観点から、当初予定どおり年間配当を14円とする方針。

②21年度配当方針

安定配当を12円(1円増配)とする一方、現在の当期利益に直接連動する業績連動配当方式を廃止し、新たに当期利益に対する株主還元率の目安(30%)を設定する方針。(過去の還元率の実績・・・平成17～19年度 約25%)
この方針の下、上記21年度業績予想の利益水準に照らし、年間予定配当を12円としている。